

SEKISUIKASEI

人と地球の、美しい未来へ。

統合報告書

Integrated Report

2024

CONTENTS

I Who we are SEKISUI KASEIの価値創造

- 4 理念体系
- 5 社長メッセージ
- 11 SEKISUI KASEIの軌跡
- 13 価値創造モデル
- 15 収益モデル

II What we aim for 価値創造のための戦略

- 18 経営戦略
- 19 サステナビリティ推進とマテリアリティ(経営重要課題)
- 21 中長期の機会・リスクとマテリアリティ
- 23 2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」
- 25 中期経営計画「Spiral-up 2024」
- 27 財務・非財務ハイライト
- 29 事業概況
 - 29 Industry(インダストリー分野)
 - 31 Human Life(ヒューマンライフ分野)
- 33 R&D戦略
- 35 人材戦略
- 37 資本コストや株価を意識した経営

III Why we make it possible 価値創造を支える基盤

- 40 理念の実践を支える基盤
- 41 SEKISUI KASEIのESG
 - 41 E 環境
 - 49 S 社会
 - 53 G コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役・監査役
- 59 社外取締役鼎談

その他情報

- 63 連結財務諸表
- 67 11年サマリー
- 69 企業情報
 - 69 グループネットワーク
 - 69 会社情報
 - 70 株式情報

統合報告書2024発行にあたって

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、統合報告書への貴重なご意見を賜り、厚く御礼を申し上げます。積水化成品グループは、発泡プラスチックのリーディングカンパニーとして、人々の暮らしを支えるさまざまな製品やサービスを提供してきました。現在、エレクトロニクスやモビリティ、医療・健康を支えるインダストリー分野から、食や住環境・エネルギーのマーケットを支えるヒューマンライフ分野まで、創立以来培ってきた、素材開発技術や加工技術を生かし、社会のソリューション創出に貢献しています。また、将来に向けて、新たな価値を創造し、化学の力で環境・社会課題を解決することで、持続可能な社会の実現を目指します。

経営理念「人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションし続ける」ことは、私たちの存在意義となります。グループ員一人ひとりが個性や強みを生かして活躍し、企業体として、持続可能社会への貢献と持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

統合報告書は、私たちが企業価値向上に向けて、過去・現在・未来にわたり、何をどのように行っているかをお伝えするものです。取締役会、常務会、執行側の各部門が密接な連携を図り、経営マターとして組織横断で制作に携わっています。ステークホルダーの皆さまからのアンケート結果やフィードバックを受け、毎号紙面に反映させています。今後も皆さまとの対話を大切にして、より良い報告書になるよう、改善に取り組んでまいります。忌憚のないご意見を頂戴できますと幸いです。



発行責任者
取締役専務執行役員
コーポレート戦略本部長、管理管掌
Katsumi Sasaki
佐々木 勝巳

編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、SEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えするため、中長期的な価値創造を中心に企業情報を紹介します。

報告対象範囲

対象期間： 2023年4月1日から2024年3月31日まで(一部に2024年4月以降の活動内容を含みます)
対象組織： 積水化成品工業株式会社、連結子会社39社を合わせた積水化成品グループ40社(2024年3月31日現在)

参照としたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・日本規格協会「社会的責任に関する手引 JIS Z 26000」(ISO26000)

将来見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありますことをご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

Who we are

SEKISUI KASEIの価値創造

この章のポイント

- SEKISUI KASEIの存在意義（存在する意味・価値・重要性）
- 創業時からのDNA、大切にしたいカルチャー、歴史的背景とその理由
- 価値を生み出し、社会に還元する仕掛け

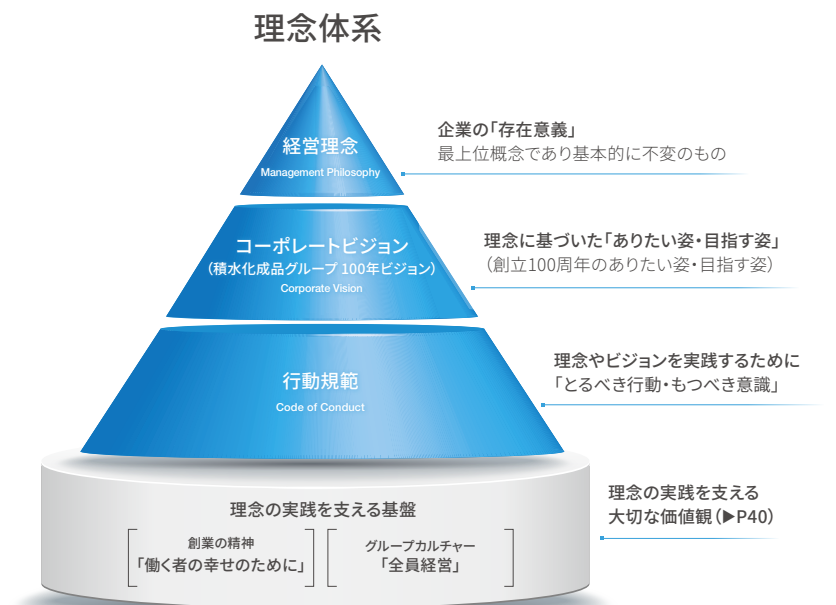
CONTENTS

理念体系	4
社長メッセージ	5
SEKISUI KASEIの軌跡	11
価値創造モデル	13
収益モデル	15

理念体系

SEKISUI KASEIの「経営理念」「コーポレートビジョン」「行動規範」と、「理念の実践を支える基盤」で構成される理念体系です。

経営理念は、積水化成品グループが存在する理由、存在意義を明記しています。コーポレートビジョンは、経営理念に基づき、創立100年を迎える2059年に目指す姿「積水化成品グループ100年ビジョン」を表しています。また、経営理念やコーポレートビジョンを実践するために、どのような行動をとるのが良いかを一言で分かりやすく表現しているのが「行動規範」です。創業の精神「働く者の幸せのために」とグループカルチャー「全員経営」は、創業以来受け継いできた、今後も大切にしていける価値観であり、理念体系を支える基盤です。



経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

私たちは、人々の多様性や相手の立場を尊重し、理解を深めることで相互信頼の絆を生むという「人間尊重と相互信頼」の思想と、グループカルチャーである「全員経営」の思想を創業期から大切にしています。また、あらゆる革新に挑戦し続け、地球環境・社会・人々の暮らしに新しい価値を提供し、世界の人々を幸せにしていきます。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

創業時からのDNAである「人を大切にする精神」、従来注力してきた「地球環境への配慮」に加え、「新たな価値」を創造し、「化学の力で環境・社会課題を解決する」ことで持続可能な社会の実現に挑戦し、当社グループの持続的成長との好循環を生み出していくという強い意思が込められています。

行動規範

Entrepreneurship

起業家精神

革新的なビジネスモデルや素材開発など、新たな成長機会を追求する高いモチベーション、独創的な発想、創造意欲、高い独立心、リスクに対して果敢に取り組む姿勢を大切にします。

Honesty

誠実

一人ひとりが誠実であることはもちろん、法令遵守をはじめ、社会的責任の遂行と企業倫理を実践します。

Harmony

調和

人との調和、社会との調和、地球環境との調和を大切にします。

創業の精神（▶P40）

働く者の幸せのために

グループカルチャー（▶P40）

全員経営

社長メッセージ

グループの再生と再成長を
キーワードにした
中期経営計画において、
3つの重点課題に
取り組んでいます。

代表取締役社長

柏原正人

再生と再成長に向けた「Target 2030」の1stステップ

中期経営計画「Spiral-up 2024」(2022-2024年度)がスタートして2年が経過しました。「Spiral-up 2024」は、2030年に目指す姿「Target 2030」の1stステップという位置付けです。

私たちには、「積水化成品グループ100年ビジョン」(2009年制定)という2059年に目指す姿があり、「Target 2030」は、より近い未来

の事業の方向性を示しています。

不安定な国際情勢や原燃料価格の高騰、インフレの進行など、かつて経験したことのないビジネス環境の変化が起こる中、厳しい事業状況だからこそ視座を高くして、積水化成品グループの再生と再成長への歩みを進めたいと考えています。

中期経営計画「Spiral-up 2024」2年目の総括

2023年度は、売上高1,303億円、営業利益12.6億円、経常利益27.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10.8億円となり、前期に対して増収増益を確保することができましたが、2年間を通して実績を振り返ると、再生が遅れていることは否めません。

インダストリー分野は、モビリティとエレクトロニクス領域の市場環境が好転したことに伴い、前年比で増収となりました。また、欧州のProseat事業も前年比で業績改善が進んでいます。欧州自動車市場の低迷、人件費やエネルギーなどの物価上昇を受けており、Proseat事業の収益体質への早期転換に向けて、販売価格の適正化を一層強力に進めていくことが重要だと認識しています。

ヒューマンライフ分野では、人の往来が回復したことで、外食産業やインバウンド需要は想定通り拡大しましたが、巣ごもり消費に起因するピーズクッション向けなどは、需要が縮小しました。さらに、農水産に関しては気候変動の影響で特に日本近海における漁獲量が減少し、食領域の業績に大きな打撃を与えています。

一方で、当社グループの「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の採用数は着実に増えています。今後、自然環

境への負荷低減の取り組みは、より一層加速すると想定しており、需要も間違いなく上昇すると判断しています。

「Spiral-up 2024」では、重点課題を3点挙げました。

1点目が「収益体質の強化」であり、事業部の個別アイテムや国内外のグループ会社において、低採算事業の見直しを進めています。その改善スピードをさらに引き上げていくことが課題です。

2点目の「環境・社会課題解決型事業への転換」については、事業を通じた貢献である「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の創出と拡大が、ほぼ計画通りの進捗となりました。

3点目の「経営基盤の強化」において、マテリアリティ(経営重要課題)の取り組みについては、各項目の目標KPIを設定し、進捗状況のモニタリングと定期的な課題抽出を行うことで、改善への打ち手につなげ、着実に前進しています。しかし、財務体質強化については、収益回復が遅れていることもあり、その進捗にも遅れが生じています。足元の事業環境は厳しいですが、持続的な企業成長の実現に向けて、経営効率の改善を図っていきます。

「Spiral-up 2024」の計画修正と2024年度の業績見通し

「Spiral-up 2024」の最終年度でもある2024年度は、売上高1,320億円、営業利益25億円、経常利益22億円の業績見通しで、現中期経営計画策定時の最終年度目標から、下方修正をしています。

要因として、ピーズ事業の水産向け需要が大幅に減少しており、この1年で回復するという楽観的な見通しが立てられないこと、欧州と中国における景気の回復が想定以上に遅れていること、私たちが開発した新製品の採用および導入に関して、

社長メッセージ

納入先企業のスケジュールやモデルチェンジの都合により、当初の計画以上に時間を要していることなどが挙げられます。これらに加えて、インフレの加速で固定費が上昇しており、その結果、目標についても下方修正をせざるを得ない状況になりました。

2024年度単年を前期と比較すると、インダストリー分野では、基盤事業・Proseat事業ともに、売上高・営業利益が前年を上回り、ヒューマンライフ分野も、価格転嫁とシートの販売量前

環境・社会課題解決型事業への転換

積水化成品グループでは、環境・社会課題を解決に導く事業を増やすべく、SKG-5R(▶P42)に注力しています。「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と拡大」は、その中核を担う取り組みです。

サステナブル・スタープロダクトに関して、2030年度までに全社売上高に対する比率を50%以上に、登録件数を100件にまで、引き上げることを目指しています。

2023年度は、売上高比率19%、登録件数54件となり、いずれも計画値を上回ることができました。

特に、リサイクル原材料を活用した製品の採用実績として、大

期比増によって、増収増益になる見込みです。

一方で、経常利益については、為替変動の影響などにより、前期を割り込む見通しです。

厳しい市場環境の中でも、確実に収益力を向上させるため、将来性のある事業への資本投入を行っています。また、新製品の早期収益化に向け、試作品や開発品の各種試験や評価検証など、採用に至るまでに必要な工程を積極的に前倒しで実施し、開発期間の短縮に努めています。

阪・関西万博の施設整備事業に用いられた軽量盛土材や、トヨタ自動車向けの電動部品物流用リターナブル資材など、今後の関連需要が期待できる素材や製品が市場投入されたことは、将来に向けての好材料と考えています。

カテゴリーブランド「BIO Cellular(生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した製品群)」や「ReNew+(リサイクル原料を活用した製品群)」のラインアップ拡充、軽量・省資源化に貢献できる高強度容器などの上市もあり、「サステナブル・スタープロダクトの創出と拡大」は、順調に進んでいると認識しています。

再成長の原動力となる開発品

再成長の原動力として、今後の成長を支える戦略製品の開発に注力しています。

低発泡ポリスチレンシートである「エスレンシート PZシリーズ」は、従来の非発泡プラスチックに代わる素材として期待しています。「エスレンシート PZシリーズ」は、非発泡プラスチックと比較して、50～60%の軽量化ができる素材で、かなりのプラスチック使用量削減が可能です。大型の寿司容器など食品用パッケージに使用され、2023年の歳末商戦から販売を開始し、好調な出荷となっています。

モビリティ領域では、耐熱性発泡体「ST-Eleveat」が、自動車の座席部材用途で、量産車種に初採用されました。CFRP(炭素繊維強化プラスチック)のコア材として用いることで、CFRPのみの構造体と比較して軽量性・強度などで優位性があり、

採用に至りました。

また、液晶ディスプレイを構成する拡散フィルムや、LED照明の光拡散材として使用されるポリマー微粒子「テクポリマー」は、従来の用途に加え、新たな分野への提案活動に力を入れています。絶縁性・軽量性・低密度・低屈折率などの特徴を生かし、5Gに向けた高速伝送回路の伝送損失抑制が見込める低誘電素材として、半導体部材などをターゲットに、顧客へのサンプルワークを強化中です。

このほかにも、欧州を中心に規制対象が広がる、有機フッ素化合物PFASに代わる材料として開発した非フッ素系分散剤は、塗料・コーティング・潤滑材・医療機器・電子材料などで実用化に向けた取り組みを実施しています。

さらに、高機能ゲル素材「テクノゲル」が、脳神経科学とITを融



合したブレインテック市場での販路拡大に向け、脳波測定などの用途開発を推進中です。

このように、従来のインダストリーとヒューマンライフという事業分野の枠を超えた、当社グループが保有する技術と新たな

ニーズを結び付ける製品の開発によって、次なる成長の芽は着実に芽吹きつつあると考えています。

設備投資の状況

今期は、2022年に火災事故が発生した積水化成品大分の生産能力復旧以外では、省エネ・省人化設備の導入や、再資源化事業などリサイクル関連の環境投資、情報システムIT投資、新製品開発を進めるR&D向け投資を中心に、51億円の設備投資となりました。

創業の精神「働く者の幸せのために」

積水化成品グループは、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」という2つのサステナビリティを好循環させるため、マテリアリティ(経営重要課題)を全12項目特定しています。そのうち「ダイバーシティ」「働き方改革」「ワークエンゲージメント」の3項目が、人材に関連する内容で、それぞれ個別の施策と目標を定め、PDCAを管理しています。また、人的

2024年度については、もう少し積極的な投資を行う方針で、積水化成品大分の生産能力を増強するほか、生産革新設備やR&D投資における新製品開発の設備導入、価値創造につながる職場環境の構築に向けた積水化成品大阪本社リニューアルなどで、84億円の投資を行う計画です。

資本経営を実践することについて「人事方針」に明記し、具体的な6つの推進項目も定めました。

私たちには、「働く者の幸せのために」という長年受け継がれてきた創業の精神があり、グループカルチャーである「全員経営」と共に、理念の実践を支える大切な価値観だと捉えています。

社長メッセージ

2023年、この全員経営に改めて向き合い、「あるべき姿」を徹底的に議論する、全員経営チームが発足しました。

経営理念やコーポレートビジョン、企業のカルチャーなどは、放っておくと、すぐに形骸化して「飾り」になってしまいがちですが、コーポレートビジョンを一部改定し、理念体系を明確にした直後という絶好のタイミングで、全員経営という企業文化の浸透を図るチームが、ボトムアップで発足したことは、非常に喜ばしいことです。

私自身、当社グループの良きカルチャー「全員経営」で、もっとワクワクする企業にしていきたい、「全員経営」によって、一人ひとりの力をグループの総力に変えて人的資本を最大化させたいと考えています。不確実性の高い事業環境においても、「全

員経営」というカルチャーは、当社グループが継続的に価値を創出し続けるための源泉であると思います。

全員経営の実践により、改善活動が進展した事例もあります。コロナ禍を経て、グループ員の働き方や仕事の進め方は大きく変化し、デジタル活用やIT導入の結果、不要な業務の洗い出しができました。業務の棚卸しによる取捨選択だけでなく、アウトソーシングという選択肢も増え、職種を問わず、自前主義を止めるケースも増えています。

このような一つひとつの取り組みを定量化することは難しいですが、「第7回日経スマートワーク経営調査」では3星認定を受けており、積水化成品グループが注力する新たな働き方の方向性に間違いがないことを示していると判断しています。

コーポレート・ガバナンスの強化について

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の実効性を高めるべく活動しています。第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを毎年実施し、その結果をもとに取締役会において議論を行った後、実効性の強化に向けて必要な項目に、優先順位をつけてアップデートしています。

アンケート調査報告によると、実効性の評価も少しずつ上昇しています。これはやはり、議案に対する討論だけでなく、社外取締役や社外監査役も含め、さまざまな形で情報共有を行い、コ

ミュニケーション機会を拡充したことが、良い効果をもたらしているからでしょう。中長期的な視点で改革すべきポイントを議論し、現中期経営計画の実行や活動の討議に進めたことも、有効な手段であったと考えています。

そのほかに、グローバルガバナンスの観点から、その強化に向けた施策を講じており、まずは労務・財務経理面での体制整備を進めています。

地球環境保全

積水化成品グループでは、地球環境保全に関して、前述した「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と拡大」や「リサイクル・バイオマス原料使用比率を50%以上」とする事業を通じた施策以外に、事業活動で発生するCO₂排出量を削減するため、目標を設定して積極的な取り組みを行っています。一昨年、GX推進部を立ち上げ、グループ全体で、生産の効率化や再生エネルギーの導入などを計画的に実行することで、目標達成の前倒しに注力しています。

2023年度は、基準年である2018年度に対して、21%のCO₂排出量削減を実現しました。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、まずは、2030年度の削減目標である27%に着実に近づいています。

今年4月には、環境省の「エコ・ファースト制度」に基づく「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。この制度は、環境の分野において、業界をリードする事業活動を行っている企業であることを、環境大臣が認定するものです。私たちは、エコ・ファーストの約束として「2030年までに使用原料の50%をリサイクル原料および生分解性・バイオマス由来に置き換え」、「プラスチック循環法に基づき、自主回収・再資源化事業計画の認定を取得し、発泡スチロールの再資源化活動を全国に展開」、「2030年度までにサステナブル・スタープロダクト創出を累計100件、売上高比率50%以上」とすることを掲げました。今後、グループ全体で環境に対する取り組みを加速させていく考えです。

資本コストや株価を意識した経営の実現について

2030年度ROE8%以上という目標に対し、2023年度実績は1.9%に留まります。PBRも1倍を下回る現状であり、低PBRの主な要因は「収益性改善の遅れ」と「資本効率の低さ」であると認識しています。

改善に向け、不採算事業の早期立て直し、成長事業へのシフト、資本効率の改善が必要です。その中でも、収益力を大きく回復させるためには、成長事業の育成を急ぐ必要があると考えています。株価は企業の成長に対する期待です。期待に応える成果を出すために、何をなすべきかを戦略の軸に据えて、打ち手を検討しています。

そのような視点から、成長戦略、財務戦略、IR戦略を3本柱に据え、改善施策を抽出しました。その内容については、すでに、コーポレートガバナンス・コードや公開ホームページにおいて情報開示をしていますが、次期中期経営計画（2025～2027年度）の発表にあわせて、本件に関する戦略・指標・目標などのより具体的な情報開示をしたいと考えています。

2030年度ROE8%以上という目標達成に向け、次期中期経営計画の期間中に、現在取り組んでいる事業や開発品を軌道に乗せ、「Target 2030」目標達成への道筋を示すことができればと考えています。

株主還元

当社は、連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としています。収益面は依然として低水準ですが、2023年度は増収増益の結果や配当の安定性も勘案し、2022年度を1円上回る年間配当

13円を実施しました。収益の本格回復にはもう少し時間がかかることを想定しており、2024年度も2023年並みの配当を想定しています。

ステークホルダーの皆さまへ

中期経営計画「Spiral-up 2024」において、重点課題に掲げた「収益体質の強化」は、足元の厳しい市場環境の中で苦戦していますが、Proseat事業の改革や、将来の柱となりうる開発品や戦略製品にも芽が出始め、着実に収益体質に向かっていきます。

また、同じく重点課題である「環境・社会課題解決型事業への転換」は、計画通りの進捗をみせており、「経営基盤の強化」についても、着実に前進しています。

今後、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、

人的資本経営の実践、環境・社会課題解決型事業による貢献など、それぞれの課題に対して、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じ、当社グループの持続的な企業価値向上に一層注力してまいります。低収益を脱し、高収益体質に向けた準備は出来つつあると確信しています。ステークホルダーの皆さまには今しばらくお時間をいただき、積水化成品グループの飛躍に、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
Masato Kashiwabara
柏原 正人

SEKISUI KASEIの軌跡

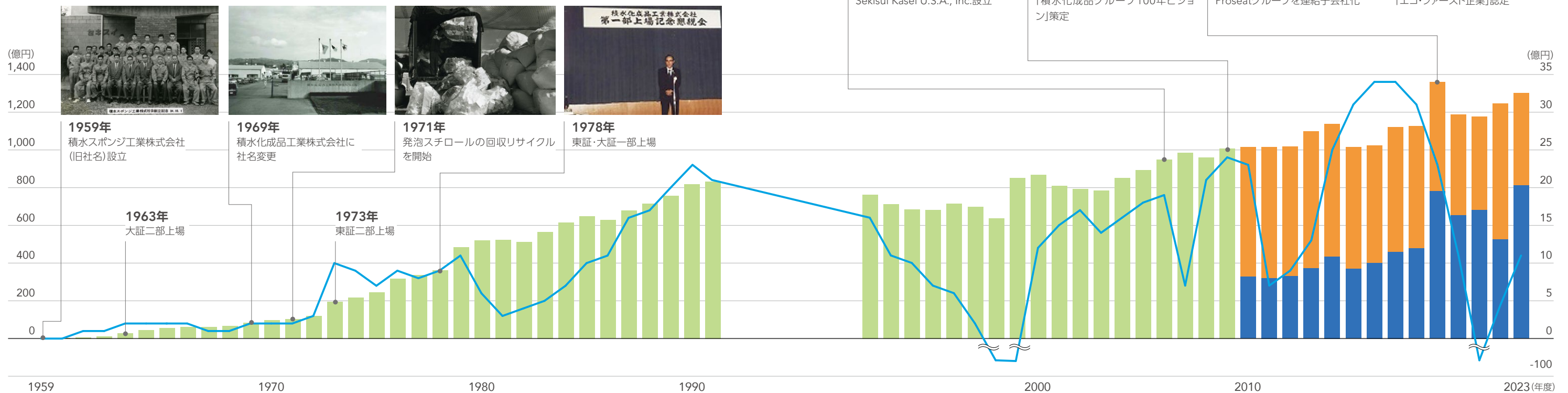
日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始した1959年から60年余。発泡事業のパイオニアとして、食品容器から梱包・緩衝材、住環境関連資材、自動車の軽量部材など、人びとの暮らしに役立つ製品やサービスを提供してきました。これからも、未知なるテクノロジーを追求し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

業績の推移

売上高(左軸) ■ 全社(1959-2009) ■ インダストリー分野(2010-2023) ■ ヒューマンライフ分野(2010-2023)

当期純利益(右軸) —

※1998年度までは単体の業績、1999年度以降は連結の業績を記載しています。



設立時レセプション風景



ビジョン検討風景



1959年～ 確立

創業、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始

【時代背景】
高度経済成長期 第一次石油危機

1960年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズ「エスレンビーズ」の製造・販売を開始。1962年には発泡ポリスチレンシート「エスレンシート」の独自製法を開発し、こちらも生産をスタートしました。
魚函、農産箱、食品用トレーや梱包・緩衝材など、人びとの暮らしに役立つ製品を提供し、生活の質向上を支えました。その後、発泡スチロール追放運動を、正しい知識の啓発・普及や、リサイクル活動の着手、推進で乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

1980年代～ 成長

生産拠点の増強と業容の拡大

【時代背景】
安定経済成長期 バブル景気

1980年代は、この時期店舗数が増加したコンビニエンスストアの存在もあり、食領域を中心とする旺盛な需要に、奈良、茨城、岡山などの生産拠点新設や生産設備の技術革新で対応しました。
また、新事業の展開として、住環境・エネルギー分野では「エスレンブロック」を盛土材料として用いるEDO-EPS工法を上市。医療・健康分野では、ペースメイクやカラーコスメの添加剤として、有機材料のポリマー微粒子「テクポリマー」の販売を開始するなど、業容の拡大を推進しました。

1990年代～ 再建

事業ビジョンの再構築

【時代背景】
バブル経済崩壊

1992年以降、日本経済は不況に突入。1998年から2期連続での連結赤字決算を計上しました。当時、多方面での事業開拓を推進していましたが、選択と集中を実行。再建に向けて、組織のスリム化にも取り組みました。
一方で、収益改善に取り組むだけでなく、高機能材料として医療・健康分野のラインアップを拡充し、高機能ゲル素材「テクノゲル」を市場投入するなど、研究開発も進展させて、2000年には復配を実現しました。

2000年代～ 拡大

モビリティ領域への展開とグローバル化の加速

【時代背景】
リーマン・ショック

1970年代から技術輸出を中心に、アメリカ、インド、韓国、香港、フランスなどで、海外活動の実績を重ねてきました。1990年代には海外市場への模索が具現化。本格的な海外進出とは言えませんが、台湾やタイなどアジアを中心に拠点開設の段階へと歩を進めました。2000年には、重点施策の一つに「海外戦略」を掲げ、「ピオセラ」を中核に、自動車部品の梱包材や自動車部材での採用が拡大し、アメリカやヨーロッパへの工場開設に進展しました。

2010年代～ 挑戦

事業ポートフォリオの再構築と環境・社会課題解決型事業への転換

【時代背景】
東日本大震災 新型コロナウイルス感染症拡大

2009年には、創立100周年を迎える2059年に目指す姿「積水化成成品グループ100年ビジョン」を策定。その後、2019年に欧州の自動車部材メーカーProseat グループを連結子会社化し、モビリティ分野での事業拡大に向け注力しました。
2023年1月、将来の歩みを着実にするため、100年ビジョンを一部改定するとともに、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を制定しました。また、環境に対する取り組みが評価され、2024年に「エコ・ファースト企業」に認定されました。

挑戦と成長の軌跡

価値創造モデル

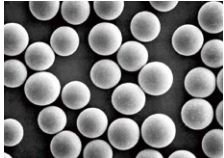
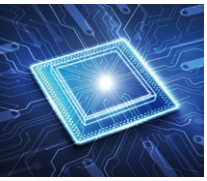
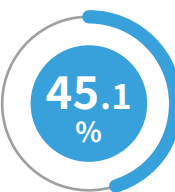
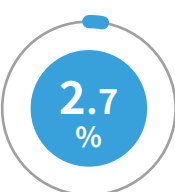
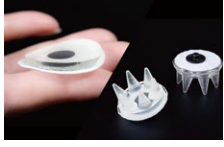
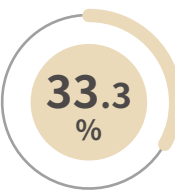
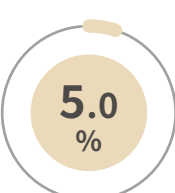
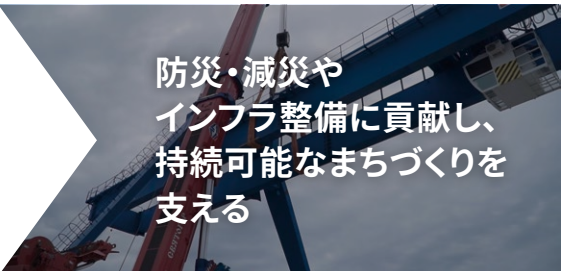
積水化成製品グループが時代の荒波を乗り越え、創立以来60余年にわたって事業活動を継続し、積み上げてきた経営資本を活かして構築した価値創造モデルです。このモデルをもとに、引き続き社会への価値還元 に注力するとともに、持続可能社会の実現と持続的な企業価値向上に向けて、より一層取り組みを加速していきます。



※⚠は各資本へのマイナスインパクトを示す

収益モデル

積水化成成品グループは、中間素材としての発泡樹脂の製造から、さまざまなマーケット・用途に向けた最終製品の製造・販売までを一貫した事業として行っています。製品の提供だけでなく、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ対応や、困り事に寄り添うソリューション提案に注力することで、お客さまに選ばれる企業であり続けます。

主要原材料	事業セグメント・事業領域	主要製品	主要販売先	最終用途	提供価値
 各種モノマー スチレン MMA アクリルアミド など  各種ポリマー ポリスチレン ポリエチレン エラストマー など	Industry Segment 事業領域別売上構成比				
	エレクトロニクス 	 13.9%  ・ポリスチレン／ポリオレフィン複合発泡体 ・ポリマー微粒子（添加剤）	電機・電子部品メーカー 産業機器・情報通信機器メーカー 光学フィルム・塗料メーカー	 電子・情報通信機器  液晶ディスプレイ	 デジタル技術の普及と高度化に貢献する
	モビリティ 	 45.1%  ・ポリスチレン／ポリオレフィン複合発泡体 ・ポリスチレンビーズ発泡体	自動車メーカー 自動車部品メーカー	 自動車部材  自動車部品輸送梱包材	 EVなど次世代モビリティの技術革新に貢献する
	医療・健康 	 2.7%  ・高分子ゲル電極 ・高分子ゲルパック ・エラストマー発泡体	医療機器メーカー 化粧品・スキンケア関連企業 シューズメーカー	 生体センシング  シューズソール	 快適な暮らしと健康な社会づくりに貢献する
	Human Life Segment 事業領域別売上構成比				
	食 	 33.3%  ・発泡ポリスチレンシート ・発泡性ポリスチレンビーズ	食品容器メーカー 漁業組合・農協	 魚箱・農産箱  カップ麺容器	 食の安全・安心の提供やフードロス削減に寄与する
	住環境・エネルギー 	 5.0%  ・軽量盛土工法用発泡スチロールブロック ・雨水貯留浸透システム ・発泡スチロール製フロート	土木・建築・造園施工業者 水上ソーラー発電システムメーカー	 水上ソーラー発電システム  グリーンインフラ	 防災・減災やインフラ整備に貢献し、持続可能なまちづくりを支える

SEKISUIKASEI

What we aim for

価値創造のための戦略

この章のポイント

- 外部環境認識と未来に向けての経営課題の選定
- 中長期的な戦略
- 短期計画（中期経営計画）・実績・振り返り

CONTENTS

サステナビリティ推進とマテリアリティ（経営重要課題）	19
中長期の機会・リスクとマテリアリティ	21
2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」	23
中期経営計画「Spiral-up 2024」	25
財務・非財務ハイライト	27
事業概況	29
（インダストリー分野／ヒューマンライフ分野）	
各種戦略	33
（R&D戦略、人材戦略、資本コストや株価を意識した経営）	

経営戦略

目指す姿として、2059年の目標は不変としつつも、より近い未来のゴールとして、2030年の事業の方向性「Target 2030」を策定しました。「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の好循環を実現し、2030年に売上高1,600億円 営業利益130億円を目指します。現中期経営計画「Spiral-up 2024」（2022年度～2024年度）は、「Target 2030」を達成するための1stステップと位置付けています。



サステナビリティ推進とマテリアリティ（経営重要課題）

SEKISUI KASEIは、経営理念やコーポレートビジョン、外部環境の変化を踏まえて定めた「サステナビリティ方針」に沿って、サステナビリティ経営を推進しています。「Target 2030」の基本方針である「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現し、2つのサステナビリティの好循環に向けて、当社グループが優先的に解決すべき「マテリアリティ（経営重要課題）」を特定し、実行しています。

SEKISUI KASEIが目指すサステナビリティ

従来のCSR（企業の社会的責任）をより高次元な形に置き換え、「環境価値・社会価値・経済価値を高め持続的に発展する」として、環境・社会課題解決型事業への転換を進めています。2023年1月にサステナビリティ方針を制定し、持続可能な社会の実現に向けた行動の推進を加速させています。

サステナビリティ方針

わたしたち積水化成品グループは、
経営理念の実践を通じて地球環境を含む
全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、
グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、
持続的な企業価値向上につとめます。



ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	積水化成品グループの果たすべき責任
お客さまへの責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客さまの課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組めます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。 さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。 また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話*を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。 また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。 特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

※株主との対話の実施状況 <https://www.sekisuikasei.com/jp/ir/ir-library/ir-others/>

マテリアリティ（経営重要課題）特定プロセス

当社グループが、サステナビリティ方針に沿って、優先的かつ重点的に取り組むべき経営重要テーマを、下記のプロセスを経てマテリアリティ（経営重要課題）として特定しています。マテリアリティは、定期的に見直しを行い、環境・社会課題の解決に注力すると同時に、企業価値向上を図っていきます。また、特定したマテリアリティに資する具体的な取り組みとして、推進項目ごとに担当部門がアクションプランを設定し、実行しています。さらに、定期的に取り締役会に実績報告を行い、PDCAサイクルをまわしています。

STEP 1

課題の抽出

サステナビリティに関する国際的なガイドライン、ESG格付機関が重視する各種課題、SDGsなどをもとに、課題の抽出を行いました。

参照した非財務情報開示基準他グローバル基準

- ・国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・ISO26000（組織の社会的責任に関するガイドライン）
- ・Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- ・Sustainability Accounting Standards Board「SASBスタンダード」

ESG評価指標

- ・DJSI、FTSE、MSCI

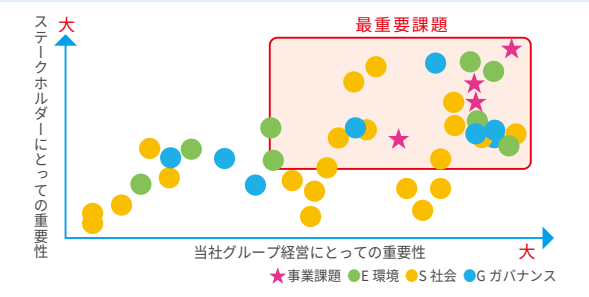
SDGs

CSR先進企業ベンチマーク

STEP 2

重要度評価

抽出した課題を「ステークホルダーにとっての重要性（期待値）」と「当社グループ経営にとっての重要性」の2軸から、優先度と重要度の評価を実施しました。



抽出課題例

- ★ 環境・社会課題解決型の事業拡大、ビジネスモデルの強靱性、DX、開発革新（AI、MI、オープンイノベーション）
- 気候変動対応、資源循環、省資源・省エネ・高効率化、廃棄物・有害物質管理、水資源保全
- 働き方改革、ワークライフバランス、人材マネジメント、ダイバーシティ、エンゲージメント、人権、品質・製品の安全性、保安防災、社会貢献
- 内部統制、取締役会の実効性、コンプライアンス、リスクマネジメント、BCP、対話・情報開示

STEP 3

重要課題の特定、取締役会にて承認

特定したマテリアリティは、関係部門とサステナビリティ委員会が協議の上、サステナビリティ委員会にて審議後、取締役会にて承認されています。

マテリアリティの承認プロセス



中長期の機会・リスクとマテリアリティ

マテリアリティ(経営重要課題)は、定期的に見直しを行い、環境・社会課題の解決に注力すると同時に、企業価値向上を図っていきます。また、特定したマテリアリティに資する具体的な取り組みとして、推進項目ごとに担当部門がアクションプランを設定し、実行しています。さらに、定期的に取り締役会に実績報告を行い、PDCAサイクルをまわしています。

カテゴリー			機会	リスク	マテリアリティ	推進項目		
E	環境		・サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の優先的使用による需要増、事業領域拡大 ・バイオマス、再生原料などを活用した新たな製品開発による環境価値向上 ・GHG排出量削減を機会とした顧客との協働拡大	・環境問題(海洋汚染、海洋プラスチック問題)への意識が高まり、循環型経済や持続可能な社会へのシフトが加速、ワンウェイ製品の需要減 ・気候変動による異常気象の影響で、サプライチェーンの分断、工場停止 ・炭素税導入によるコストの増加 ・CO ₂ 排出量の規制強化	環境貢献製品の創出と事業拡大	SKG-5R推進 (サステナブル・スタープロダクトの拡大)	P41-48	   
					気候変動対応	SKG-5R推進 (省エネ、再生エネルギー活用によるカーボンニュートラル実現)		
					環境負荷低減	大気・水・廃棄物・有害物質の適正管理	P41-48	
S		革新	・多様な視点や外部リソースの活用によるイノベーション創出の機会増加	・外部リソースを有効活用しないことによるイノベーション創出の機会逸失	ビジネスモデルの強靱性	オープンイノベーション、外部連携・協働の取り組み	P33-34	 
			・生産や業務、マーケティング、研究開発などにおけるビジネス革新を通じた、社会への新たな価値創造	・DX推進遅れによる企業競争力低下やランニングコスト・セキュリティリスクの増大	DX推進	生産革新、業務革新、マーケティング革新、研究開発革新	P52	
	社会	人材	・ダイバーシティ＆インクルージョン推進による新技術や新たな価値創出のカルチャー醸成 ・働きがいのある職場環境の整備による健康力やモチベーション、労働生産性の向上 ・ワークエンゲージメントを高めることによる組織力向上	・ダイバーシティ＆インクルージョンを推進しないことによる価値創造の機会損失の可能性、企業ブランドイメージの低下 ・人権リスク(人権デューデリジェンス、人権侵害、強制労働、児童労働) ・エンゲージメント調査や向上に向けた施策を実施しないことによるグループ員のモチベーション低下の可能性 ・労働生産性の低下や人材の流出	ダイバーシティ	多様な人材活躍(女性・シニア・外国人)	P35-36、51	   
					働き方改革	健康経営推進、ワークライフバランス・多様で柔軟な働き方に向けた諸制度		
					ワークエンゲージメント	働く者の成長を促進させる人事制度設計		
		品質・ 保安防災	・グループ全体での品質改善活動による顧客満足度向上 ・安全継続の仕組み構築と予防保全技術の蓄積	・化学物質の漏出、事故の発生など、環境・社会に影響を及ぼすような事象の発生 ・事業拠点の防災対策コスト増加 ・欠陥や不具合が生じた際の品質保証	安全・安心の提供	ゼロ災・品質クレームゼロ推進	P49-51	 
G	ガバナンス		・意思決定への透明性の向上や変化への適切な対応による経営基盤の確立 ・社会からの信用獲得による企業イメージ向上 ・ステークホルダーの信頼獲得	・内部統制が有効に機能しない可能性 ・対話や情報開示の不足による企業価値の毀損、外部評価の低下	コーポレートガバナンス強化	内部統制、取締役会の実効性向上、グループガバナンスの強化	P 53-62	 
				・コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜	コンプライアンス	問題の未然防止、報告体制の充実		
				・想定を超える大規模な地震、台風その他自然災害や火災・爆発などによる事業拠点被災、サプライチェーンの障害・システム障害などによる事業活動停止 ・人類を脅かす感染症拡大の可能性	リスクマネジメント	BCPの取り組み推進		

2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」

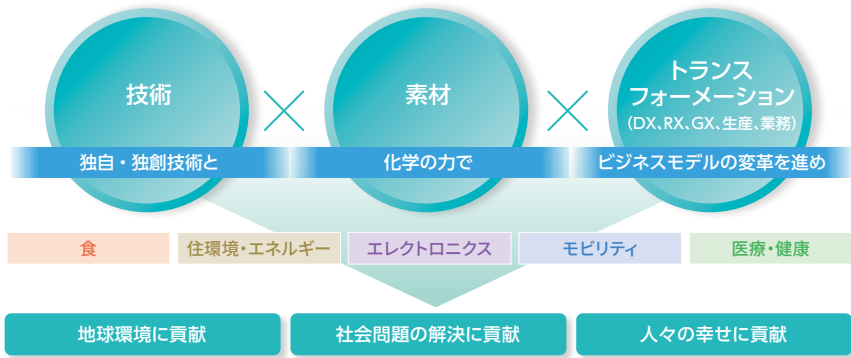
積水化成品グループは、私たちの存在意義、また、創立100年を迎える2059年に目指すコーポレートビジョン達成を見据え、より近い未来である2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を2023年1月に設定しました。「Target 2030」は、中期経営計画を3つのステップに分けて9年間推進していきます。現中期経営計画「Spiral-up 2024」は、この1stステップと位置付けています。



基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

事業ドメイン



基本戦略

「Target 2030」を実現するために、2つの基本戦略を掲げて推進します。

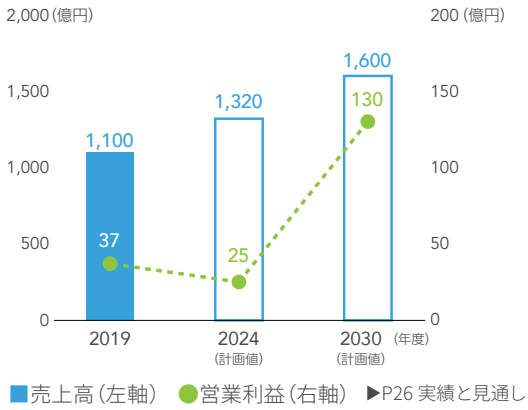
- 1 高収益体質の追求による企業価値向上
- 2 持続的成長を支えるESG経営の推進

2030年経営目標

	2030年 目標	2019年 実績
業績目標	売上高 1,600億円 以上	1,100億円
	営業利益 130億円 以上	37億円
	営業利益率 8% 以上	3%
	ROE 8% 以上	3%
環境目標	環境貢献製品売上高比率 50% 以上	11%
	CO ₂ 排出量削減率 27% 以上	2018年対比

※目標は、新型コロナウイルス感染症以前の、2019年度の実績をベンチマークとしています。

2030年定量目標



5つの重点領域における事業展開と戦略

「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、インダストリー分野のエレクトロニクス領域、モビリティ領域、医療・健康領域と、ヒューマンライフ分野の食領域、住環境・エネルギー領域の5重点領域の事業ポートフォリオ再構築を進め、再成長を目指します。

インダストリー分野	エレクトロニクス	
	事業ミッション 高度通信機器・電子部品分野でソリューション提案を進め、産業発展に貢献	部材 - ディスプレイ・照明分野の技術革新に向けて、微粒子のカスタマイズ開発を強化 - 高速通信技術の進歩による新規微粒子・構造部材の需要拡大に向け、グローバルに対応 梱包 - 精密機器梱包など、部品物流のニーズに即したトータルソリューション提案を加速 - 各国の環境規制に対応したサステナブル・スタープロダクトで、グローバル物流に寄与
	事業ミッション 次世代モビリティの技術革新と構成部品の物流効率化で、環境価値を向上	部材 - EV化による軽量化ニーズの拡大に対し、グローバル各拠点で提案を強化 - モビリティの快適な移動空間づくりに寄与する製品開発を加速 部品物流 - 物流効率化を追求した素材・設計ソリューション提案と、資源循環システムの構築で高収益事業を形成
ヒューマンライフ分野	医療・健康	
	事業ミッション 技術的優位性を活かした製品・サービスを提供し、人々の健康増進に貢献	医療 - 高度医療・遠隔医療・体外診断薬分野において外部連携を進め、高機能ゲル素材などの開発や製品の差別化を強化 健康 - ウェアラブルとパーソナルニーズ対応で、スポーツ関連素材(シューズなど)の高付加価値製品をグローバルに展開
	食	
ヒューマンライフ分野	事業ミッション 食の安全を守り、食品ロス削減に向けた製品や持続可能な循環型ビジネスを展開	食品物流 - 輸送過程でも鮮度を保持できる温度管理設計で、食品ロス削減に貢献 - さまざまな食材を食卓まで安心して届けられる物流素材を提供 食品容器 - 発泡技術による省資源化の追求と、リサイクルによる資源循環を推進 - バイオマス・生分解性プラスチックを活用した製品を、グローバル市場へ展開
	住環境・エネルギー	
	事業ミッション 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、サステナブルで快適な暮らしに貢献	防災・減災 - ゲリラ豪雨による道路の冠水対策や、緊急時の応急復旧につながる製品を展開 インフラ整備 - 老朽化が進む社会インフラや、都市部のグリーンインフラ整備に貢献 住宅設備 - 複合化による機能性を付与した断熱製品を展開し、住宅のエネルギー効率向上に寄与 エネルギー - 再生エネルギー設備において、軽量性と強靱性を兼ね備えた複合部材を展開

中期経営計画「Spiral-up 2024」

「Spiral-up 2024」は、2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を達成するための1stステップと位置付けています。2022年度から2024年度までの3年間で、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立することを目指して、「収益体質の強化」、「環境・社会課題解決型事業への転換」、「経営基盤の強化」の3つの重点課題に取り組みます。

基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

2023年度の振り返り

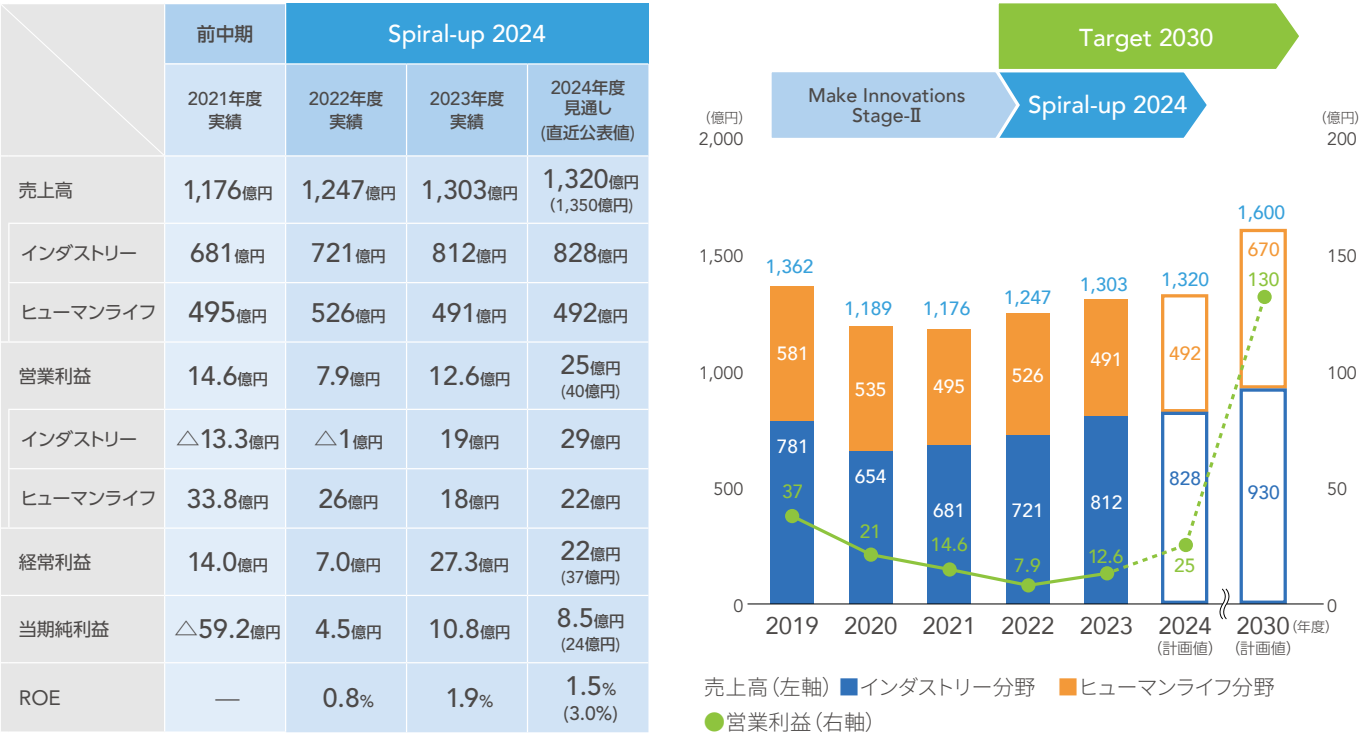
3つの重点課題に対して、「収益体質の強化」においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化に取り組みました。「環境・社会課題解決型事業への転換」においては、「循環型ビジネスによるサステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5Rの一層の強化を図りました。「経営基盤の強化」においては、人権尊重の取り組みの推進を目的として、「積水化成品グループ人権方針」を定めました。ただ、インフレの進行や金融引き締め、不安定な国際情勢などによる景気減速の懸念などがあり、先行き不透明な状況が続きました。その結果、前年対比で増収・増益、かつ売上高は公表見通し通りも、営業利益は、2023年10月27日公表の修正見通しを下回る実績となりました。

重点課題

	2023年度の成果	次年度以降の課題
1. 収益体質の強化		
	1事業ポートフォリオの再構築（－5重点領域－） 環境貢献を基軸とした事業展開を強化も、収益性改善に遅れ	・低採算事業の整理と、成長性・収益性を見極めた経営資源への再分配 低採算事業・製品の洗い出しと整理、モニタリングの仕組み化 次期中期経営計画を見据えた資本リターンの明確化と成長シナリオの策定
	2Proseat事業の高収益体質構築 ▶P30 徹底した構造改革と価格改定を実行し、収益は改善傾向	・収益改善に向けて、OEMを巻きこんだ新たなステージへの移行 不採算プログラムを中心とした抜本的な価格改定などの推進 生産効率改善など社内変革の継続・推進
	3生産革新によるコスト競争力の強化 ▶P52 革新技術導入とDX推進に向けた、生産技術の改革に注力	・DXを含めた革新的生産技術の進化と実践、コスト低減の継続 生産革新とDXによるモノづくり改革で、生産最適化の実現とベストコストを追求 生産プロセス構築に優れた人づくりと、技術伝承によるモノづくり力向上
	4開発品の早期収益化 ▶P33-34 MI（マテリアルズ・インフォマティクス）による開発効率向上	・研究開発第1ステップの仕上げ・実績化 5事業領域のマーケティングを継続、新規開発品での事業貢献 2030年を見据え、市場から求められ、収益拡大に結び付く開発テーマを実践
2. 環境・社会課題解決型事業への転換		
	5循環型ビジネスによるサステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の拡大 ▶P42-44 計画目標（環境貢献製品売上高比率及び登録件数）に対し、順調に進捗	・環境価値を利益につなげる事業スタイルへ変革 環境貢献製品のラインアップ拡充と価値の見える化 社会と顧客が求める環境課題の設定と、課題解決提案による付加価値の向上
	6カーボンニュートラル実現への挑戦 ▶P45 計画目標（CO₂排出削減量）に対し順調に進捗、TCFD開示充実	・2030年CO₂排出量削減目標の妥当性再検証と、より高い削減目標への取り組み 各事業所・生産工場の省エネ推進と、省エネ活動の見える化 CO₂削減ロードマップの策定
3. 経営基盤の強化		
	7マテリアリティ（経営重要課題）の取り組み強化 ▶P19-22 マテリアリティ項目の推進	・マテリアリティのPDCAマネジメント徹底 各マテリアリティ項目の目標KPI進捗状況モニタリングと課題抽出、および改善策の実践 次期中期経営計画に向けたマテリアリティ項目の見直し
	8財務体質の強化 ▶P37-38 収益性強化と資本効率改善の取り組みを実施するも、進捗に遅れ	・ROE、PBR向上に向けた基盤の整備（資本効率を意識した活動推進） 資本コストを意識した経営に向けた各経営指標の基準・ルールなどの見える化 社内報活用など、社内教育の推進による資本効率経営の浸透

連結業績実績と見通し

マーケットの将来予測、またProseatグループの業績回復見込み遅れなどを勘案し、中期経営計画「Spiral-up 2024」の最終年度2024年度の業績目標を見直ししています。



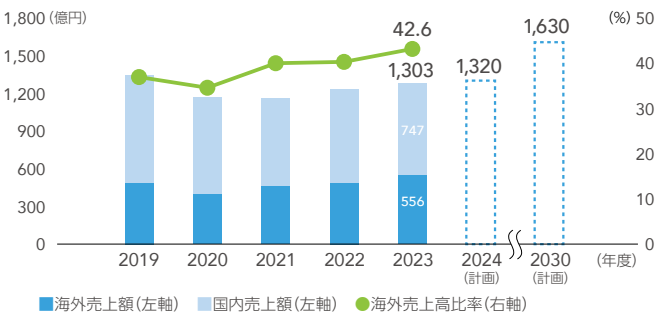
財務・非財務ハイライト

2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」と、その1stステップである中期経営計画「Spiral-up 2024」（2022～2024年度）を受け、経営として重視する財務・非財務の指標です。価値創造の源泉である6つの資本とも連動させてご紹介します。

財務資本

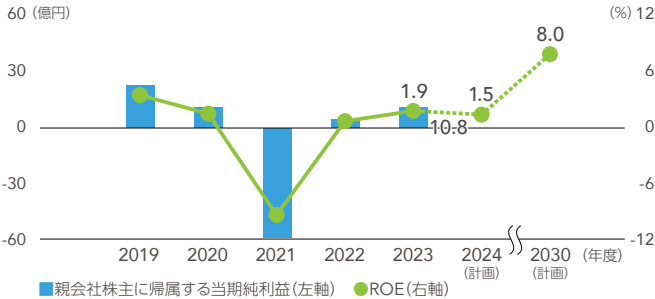
売上高／海外売上高比率

Target 2030の定量目標として、2030年度の売上高を1,600億円以上に設定し、Spiral-up 2024は、Target 2030を達成するための1stステップという位置付けで1,350億円を目指していましたが、事業状況を勘案し1,320億円に見直しをしています。また、長期的なグローバル展開を視野に、海外売上高比率拡大にも取り組みます。



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

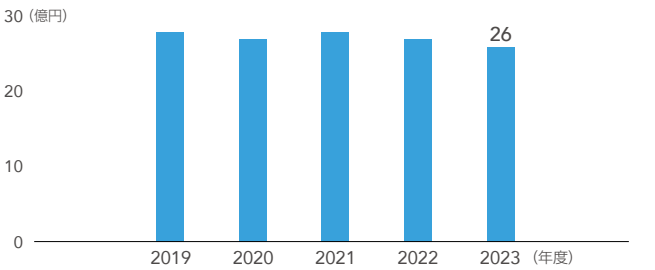
Target 2030の定量目標として、2030年度ROEを8%以上に設定し、Spiral-up2024の重点施策の1つに「経営基盤の強化」を挙げました。現状、資本コストを下回る傾向が続いていますが、足元の財務体質強化に向けて、PL重視の経営から資本効率重視の経営へ、キャッシュフローの改善や運転資金率を重視して、ROE向上を目指しています。



知的資本

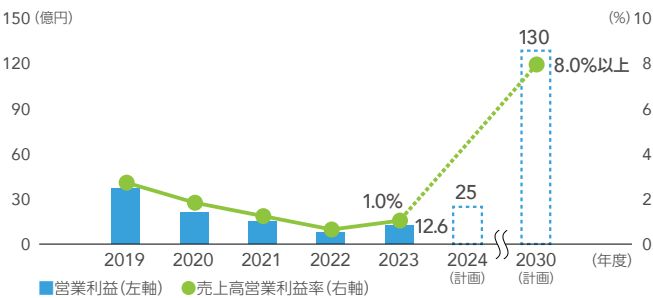
研究開発費

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現するため、環境・社会課題解決型事業への転換に注力しています。2023年度の研究開発費は市場環境の変化を踏まえ前年並みとなりましたが、2030年度目標「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と市場拡大」に向けて、研究開発投資を強化する計画です。 ▶ P33 R&D戦略



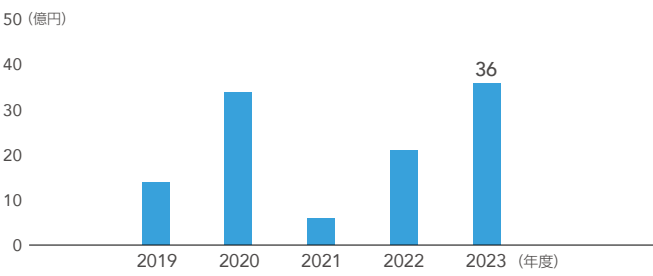
営業利益／売上高営業利益率

Spiral-up2024の2年目となる2023年度営業利益は、エネルギー価格高騰に対して原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組み、増益となりました。市場の将来予測、Proseatグループの業績回復遅れなどを勘案し、2024年度収益目標は下方修正しましたが、ESG経営を土台に強靱な収益基盤を確立するため、引き続き収益体質と経営基盤の強化を図ります。



フリーキャッシュフロー

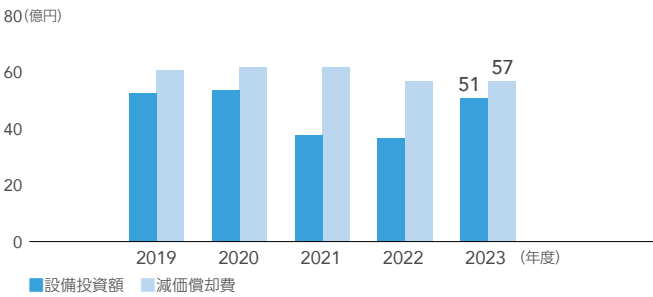
会計上の利益に加え、キャッシュを稼ぐ能力であるフリーキャッシュフローを、企業業績を判断する指標の一つとして、その向上を目指しています。創出したキャッシュは、価値創造の源泉につながる研究開発費や設備投資など、Target 2030の実現に向けた成長投資に活用していきます。



製造資本

設備投資額／減価償却費

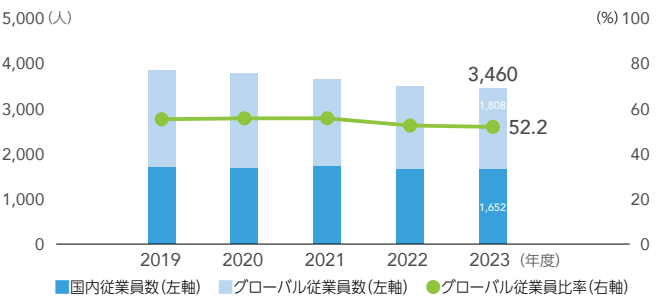
Spiral-up2024では、DX関連や生産能力拡大などの経営基盤強化を含めた中長期的な成長に向けた設備投資を実施する計画で、前中期経営計画対比1.8倍（220億円／3カ年）の投資を予定していましたが、収益状況を踏まえ、2023年度実績は生産・環境・情報システム関連投資を前年対比1.38倍の51億円行い、2024年度も84億円程度の投資計画としています。



人的資本

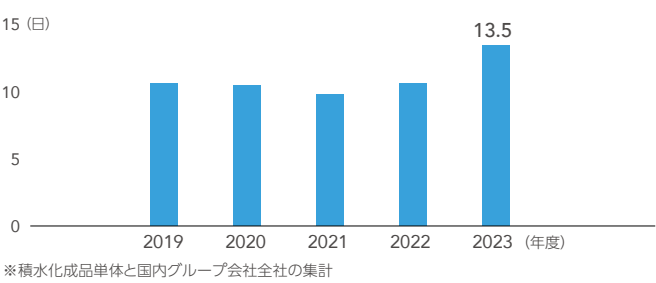
従業員数／グローバル従業員数

新たな価値の創出やビジネスモデルの変革に向けて、世界のさまざまな場面でソリューションを提供し活躍できる人材を求めています。積水化成品グループでは、サステナビリティ方針に基づき、マテリアリティ（経営重要課題）の1つに、「ダイバーシティ」を掲げています。性別・年齢・国籍を問わず、グローバルに活躍できる人材と共に、人と企業の相互成長を目指します。



有給休暇取得日数

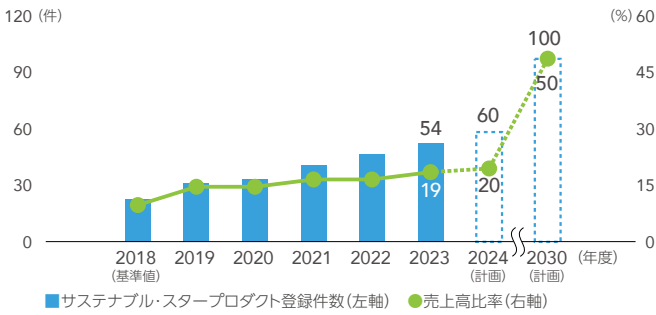
創業の精神「働く者の幸せのために」の具現化に向けて、働き方改革を進めています。一人ひとりがクリエイティブかつ意欲的に働くことができる多様性を尊重する環境を整備し、ワークライフバランスの実現を目指すことが、サステナビリティ経営実現につながると考えています。



自然資本／社会関係資本

サステナブル・スタープロダクト登録件数／売上高比率

環境への貢献度が特に高い製品を「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）」として認定し、その創出と拡大を指標化して推進しています。2030年度の目標を登録累計数100件、売上高比率50%と設定して、新素材の実用化や既存製品の進化に取り組んでいます。2023年度は、環境ニーズの高まりを受け、登録件数・売上高比率ともに順調に進展しました。 ▶ P43 E 環境

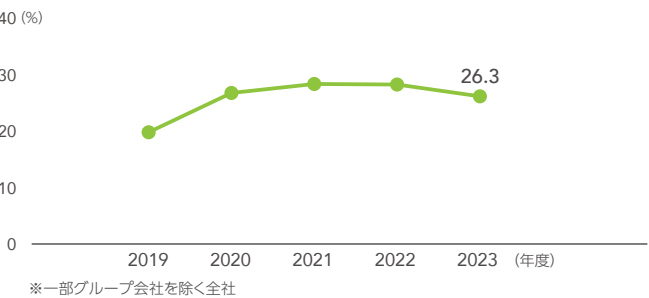


※SKG-5Rの2030年度目標に「リサイクル・バイオマス原料使用比率」が追加されたことに伴い、非財務ハイライトの掲載データを入れ替えました。昨年度まで、このページに掲載の「エネルギー使用量」の推移は、▶P47 環境データに記載しています。

女性従業員比率

人事方針に沿った、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの一環として、グループ全体で女性活躍推進に向けて、女性従業員比率の向上を推進しています。また、積水化成品単体では「女性活躍推進・次世代育成支援・行動計画(2022-2024)」を策定し、女性管理職比率・女性従業員比率・女性採用比率をそれぞれ、7%以上、18%以上、25%以上に設定して、取り組みを推進しています。

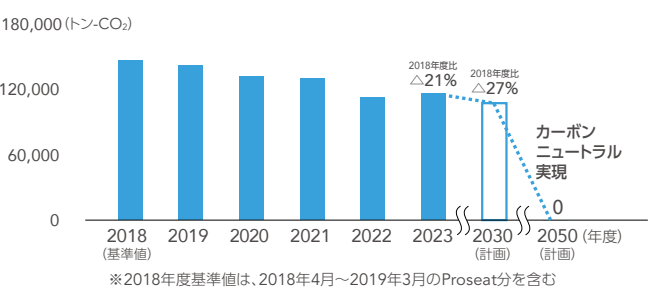
▶ P35 人材戦略



自然資本

CO₂排出量（Scope1+2）

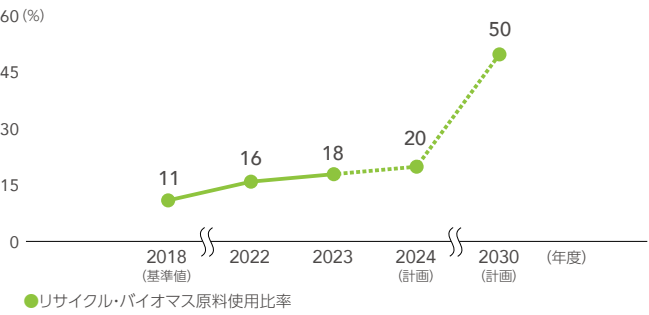
2030年度目標：CO₂排出量（Scope1+2）について、2018年度対比で27%削減を通過点と捉え、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを実施しています。2023年度は、生産効率化や再生可能エネルギーの導入などで、計画を上回る進捗となりました。これからもCO₂排出量削減に努めていきます。 ▶ P45 E 環境



※2018年度基準値は、2018年4月～2019年3月のProseat分を含む

リサイクル・バイオマス原料使用比率

サステナブル経営に向けて、積水化成品グループが生産するすべての製品について、2030年度までに、使用原料の50%をバージン原料からリサイクル原料もしくは生分解性・バイオマス由来のものに置き換えるという目標を掲げています。2023年度は、リサイクル原料を活用したブランド「ReNEW+」のラインアップ拡充と販売増に伴い、順調に伸長しました。 ▶ P44 E 環境

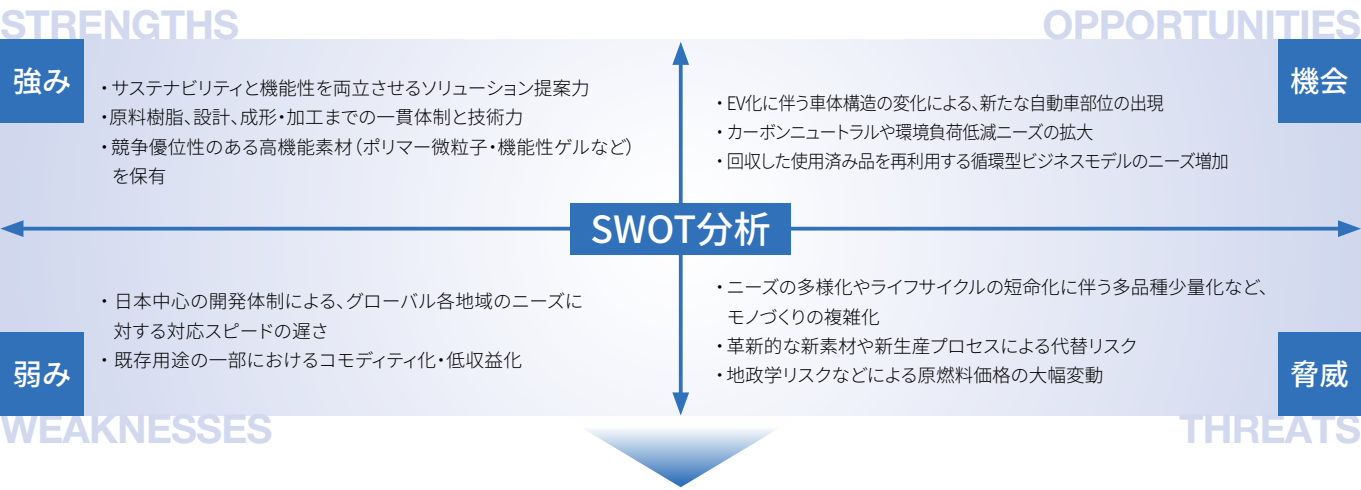


事業概況: Industry (インダストリー分野)



エレクトロニクス、モビリティ、医療・健康領域の技術革新に貢献するとともに、サステナビリティと機能性を両立させる素材や用途の開発により、新たな価値の創造を目指します。

常務執行役員
第2事業本部長
Young Soo, Han
韓 栄洙



2024年度成長戦略

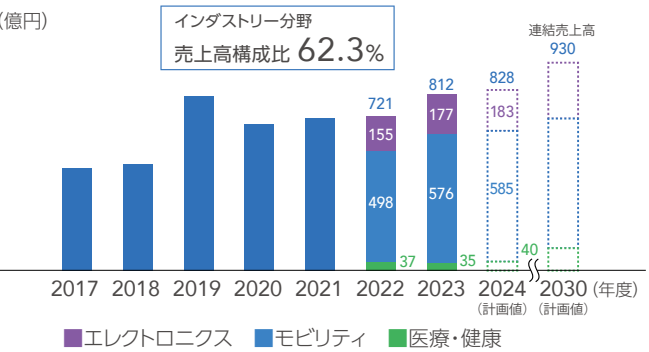
事業ポートフォリオを見直すとともに、成長分野へ経営資源を投入し、新素材や新規用途開発を加速させ、グローバル全体での収益基盤を強化します。環境貢献製品の拡販や社会課題解決型ビジネスモデルの確立により、サステナブルな社会の実現に貢献し、インダストリー分野でのプレゼンス向上と中長期での成長を目指します。

エレクトロニクス			
戦略領域	成長戦略		
高度通信機器や電子部品用途において、機能性材料、構造部材、梱包資材に至るソリューション提案によって産業の発展に貢献		ピオセラン	梱包:高緩衝性能を活かした素材と、蓄積された設計ノウハウによる、ソリューション提案「ReNew+」の市場投入、資源循環型ビジネスモデルへの転換
		テクポリマー	・液晶ディスプレイ光学用途における競争優位性の維持・強化 ・電子材料分野など、新規領域への展開
モビリティ			
戦略領域	成長戦略		
モビリティ領域における車体軽量化、車内快適性向上に貢献する自動車部材と、部品のグローバル物流における輸送品質の担保、CO ₂ 削減につながる梱包資材を提案		ピオセラン	部材:「ピオセラン2.0」により、要求品質を担保しつつ、さらなる軽量化を提供 梱包:使用済み資材の回収～再利用の仕組みづくりによる、循環型ビジネスモデルの構築
		ST-Eleveat	新たな生産技術や環境貢献を意識した素材の開発と、ニーズに即した提案を実施
医療・健康			
戦略領域	成長戦略		
メディカル・ヘルスケア領域における社会課題や変化するニーズに対して、高付加価値の素材から加工品を開発・提供し、グローバルに新たな価値創造を実現		テクノゲル	・生体センサーやウェアラブル用途にて、オープンイノベーションで新素材を開発 ・美容医療用途において、要求される機能を満たすゲルバック素材の開発、提案
		エラスティール	・シューズ部材用途での拡販と、新規用途開発を加速

実績と計画

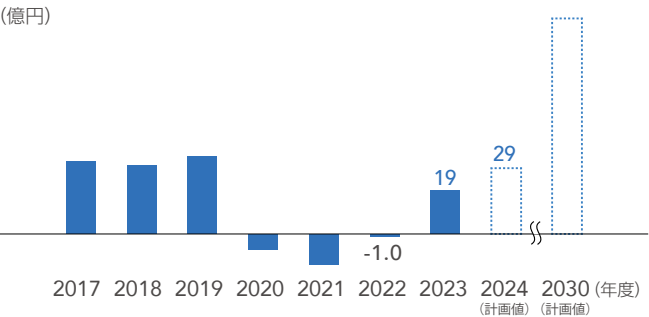
売上高

モビリティ領域における自動車生産台数の回復や、エレクトロニクス領域での液晶パネル用途の需要回復を受けて、売上高は順調に推移しました。



営業利益

回復基調の中、生産性改善や固定費削減、価格転嫁などに努めた結果、黒字化を達成しました。Proseat事業につきましては、事業構造改革や合理化などを推し進めています。

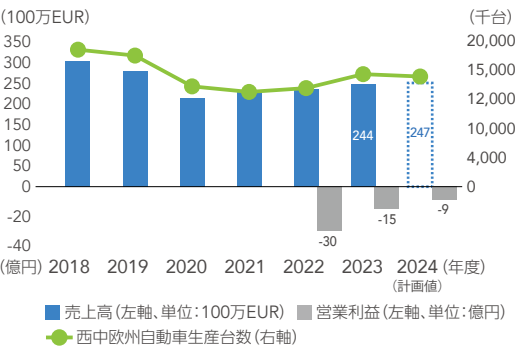


※2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を新たに適用したものです。

Proseatについて

モビリティ領域における中長期成長戦略の一つが、Proseat事業です。2019年の買収以降、当社グループが持つ素材開発力とProseatグループが持つ欧州自動車メーカーに対する開発提案力とのシナジーを発現させる取り組みを進めています。欧州自動車市場が緩やかに回復する中、生産量が増加したことに加え、エネルギー価格や人件費の高騰に対して、生産性改善や固定費削減、自動車メーカーへの価格転

嫁を進めたことで、業績は大幅に回復が進んだものの赤字が継続しています。一方で、EVの開発競争で世界をリードする欧州自動車での採用は、他ブランドへ与える影響が大きく、今後のEVにおけるデファクトスタンダードになり得ると考えています。すでに採用決定物件も出始めており、モビリティ領域のさらなる成長への足掛かりができてきたと考えています。



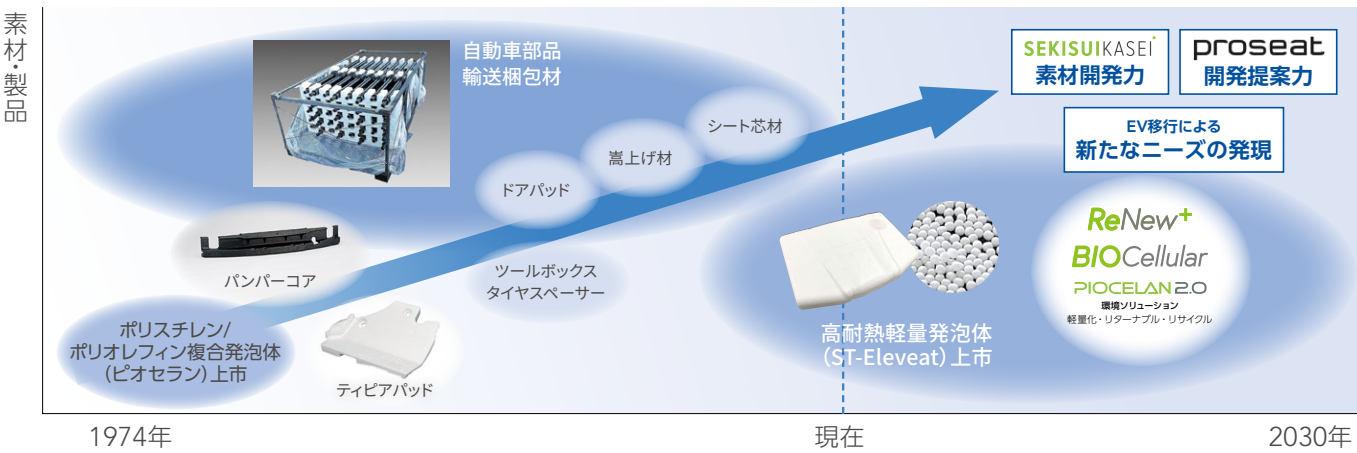
2024年度成長戦略

顧客への製品価格改定の完遂と、大規模なリストラクチャリングおよび合理化投資による徹底的な生産性改善で拠点稼働の最適化を断行し、赤字からの脱却・再成長につなげていきます。

- 低採算プログラム、原燃料価格改定を完遂
- 賃金などのコスト上昇分を、合理化投資・リストラで圧縮・適正化

目指す姿 (競争優位性)	欧州OEMの高度化された要求事項に対し、SEKISUI KASEIの「素材開発力」とProseatの「開発提案力」で、差別化されたソリューションを提供する
成長戦略	BEVを中心とした軽量化部材・バッテリー周辺部材への参入によりコモディティ化した事業から脱却し、高収益事業に変革する

モビリティ領域の展開

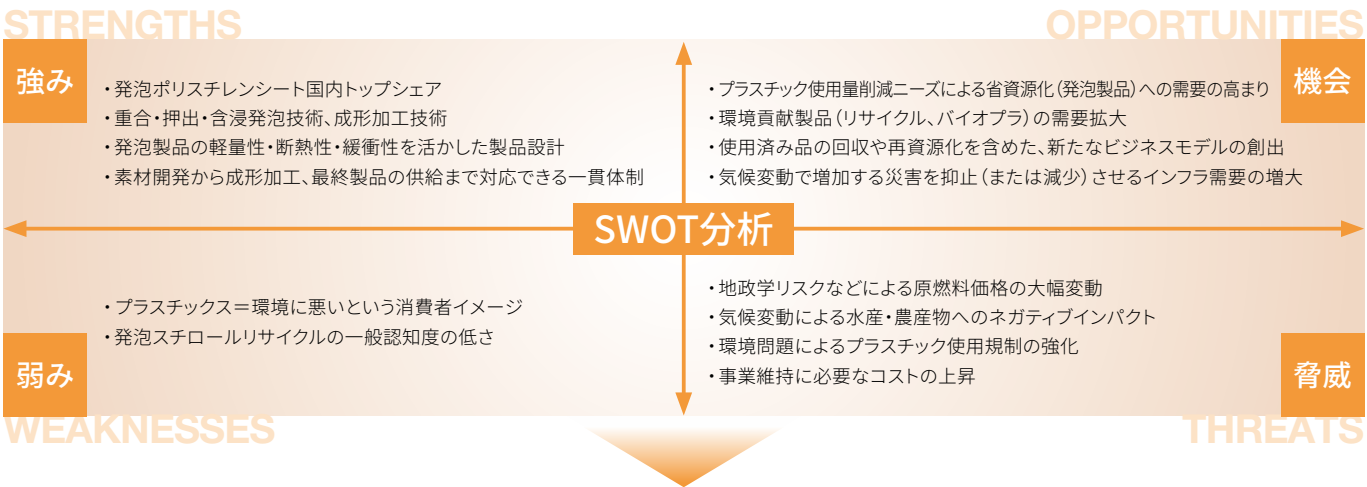


事業概況: Human Life (ヒューマンライフ分野)



環境・社会課題解決型事業への転換に向けて、時代の要請に応える製品開発やサーキュラーエコノミーに対応した素材開発を積極的に行い、多様なライフスタイルを支えてまいります。

取締役専務執行役員
第1事業本部長
Yasunobu Furubayashi
古林 育将



2024年度成長戦略

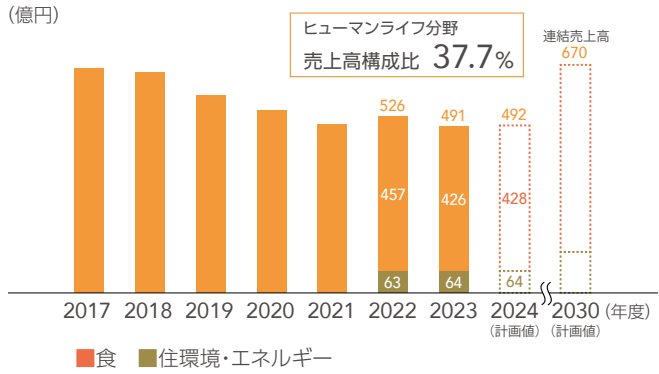
環境貢献を事業の核とし、当社が培ってきた発泡技術を武器に、高発泡化・軽量化などでプラスチック使用量の削減を推進します。また資源循環型の製品供給により、環境にやさしい製品を展開することで市場を創造していくとともに、ヒューマンライフ分野の社会課題解決に安心・安全かつサステナブルに貢献することで、さらなる成長を実現していきます。

食	
戦略領域	成長戦略
食の安全を守り、食品ロス対策につながる製品供給で人々の「食」を支え、環境貢献製品の開発によって循環型ビジネスを展開し、持続可能な社会に貢献	シート
	ビーズ
住環境・エネルギー	
戦略領域	成長戦略
人々の暮らしの安全を守り、持続可能で魅力ある生活環境づくりに貢献 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献	住環境
	エネルギー

実績と計画

売上高

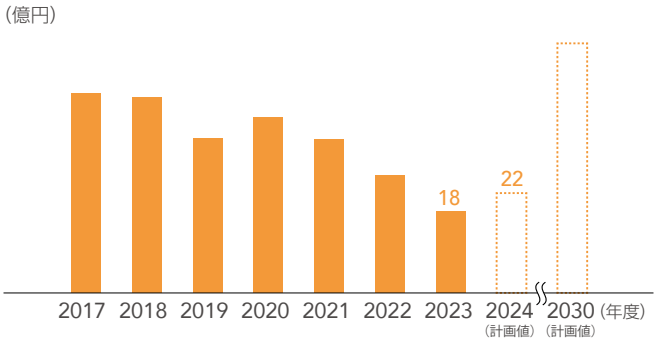
食品容器市場では、食材価格の値上げや消費行動の変化、気候変動の市場への影響などにより需要が伸び悩み、売上高は前年を下回りました。環境貢献製品の展開や開発製品の拡販による新規需要の獲得などで、市場拡大を図ります。



※2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を新たに適用したものです。

営業利益

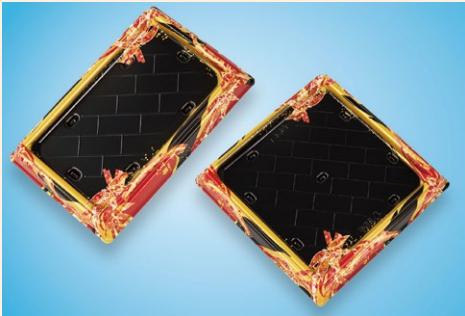
原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁、物流費の低減など収益改善に取り組みましたが、売上数量の減少や原燃料高騰の影響もあり減益となりました。適切な価格改定を進め、高付加価値素材や環境貢献製品の拡販で、収益体質の強化を目指します。



TOPICS

「エスレンシート PZシリーズ」を、株式会社エフピコと共同開発

大型食品容器向けの新たな素材として、株式会社エフピコと協働で「エスレンシート PZシリーズ」を開発しました。当社の樹脂改質技術や押出技術により、耐衝撃性・表面平滑性・成形性を向上させ、エフピコ社の成形技術と融合させることで、これまで不可能と言われてきた、蓋との嵌合性を必要とする大型寿司容器など非発泡容器市場への展開が可能となりました。「エスレンシート PZシリーズ」は、プラスチック使用量の削減だけでなく、非発泡の従来品と比べて50～60%の軽量化に成功しています。



「エスレンシート PZシリーズ」を原料に使用した株式会社エフピコの大型食品容器「祝賀桶」シリーズ

食領域の展開



R&D戦略



価値創造が求められる時代、 SEKISUI KASEI 独自の研究開発に注力します。

SKG-5Rを軸に多様な提案を考え、試し、育て、新しい事業にしていけることが、環境・社会貢献と経済価値を共存させることになると考えています。研究開発者が、世界を感じ、マーケットに目を向け、まだ見えない顧客の感動する姿を思い浮かべ、思いを持ち、未来につながる開発を推進することで、「Target 2030」の達成に貢献します。今まで培ってきた技術を基盤にデジタルと外部技術を加え、人間力を持ってSEKISUI KASEI独自の研究開発を推進します。

取締役常務執行役員
研究開発センター長、GX推進部長
Hideyuki Asada
浅田 英志

SEKISUI KASEIのR&Dプロセス

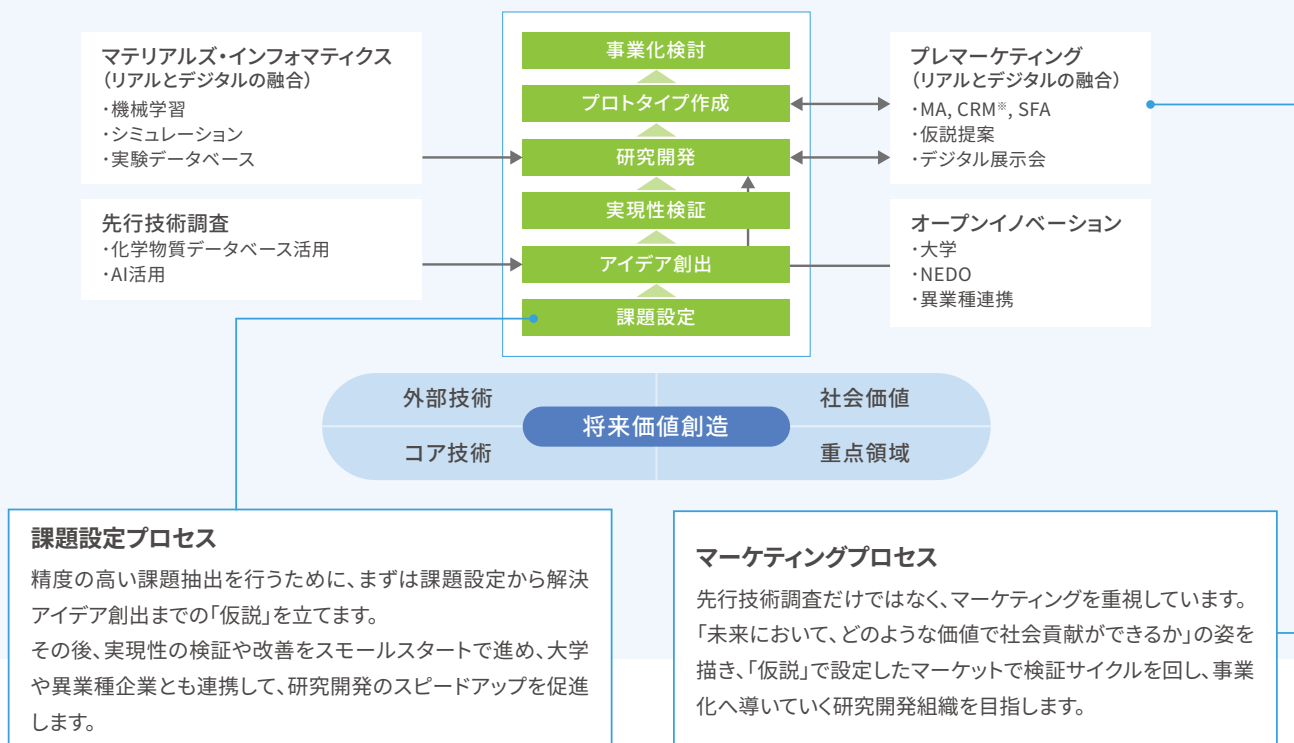
不確実性の高い現在、予測困難なことが多くマイナス面に気を取られがちです。その一方で、これまでの常識が覆され、新しいビジネスやサービスが生まれる可能性に溢れているとも言えます。変化の速度が増す中、研究開発をいち早く実用化につなげる道筋を立てるための取り組みを進めています。

RX(リサーチトランスフォーメーション) の考え方を体現する

開発品による収益目標:
2024年度全社営業利益の10%以上

RX(リサーチトランスフォーメーション)を体現

R&Dの一連のプロセスにRXを積極的に導入しています。マテリアルズ・インフォマティクス構築に向けたシミュレーションや、機械学習を取り入れたAI(人工知能)の活用、MA(マーケティングオートメーション)、SFA(セールス・フォース・オートメーション)と連動したプレマーケティングでアウトプットの向上を図っています。



※CRM: カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

研究開発方針

会社の成長に貢献する新製品開発

マーケティング思考を磨き、仮説ニーズに基づく開発を、異業種交流も積極的に活用し推進する

既存事業の強化・拡大を導く技術開発

「経済価値」、「社会価値」、「環境価値」の3つの観点から、既存事業強化につながるソリューション開発と技術革新を推進する

事業を考え・試す、創造型人材の育成

自身が思いを持って「何を成したいのか」を実践する

RX推進体制の強化

研究開発センター内の研究開発企画部を中心に、全社で開発テーマを審議する場を設けています。社会・環境ニーズを解決するための価値創造がビジネスチャンスをつかむ時代、将来を見据えた開発テーマを選定・推進し、さまざまな角度から市場性・潜在顧客へのアプローチを牽引します。R&D推進において、基礎研究所では、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)の取り組みに注力しており、開発のスピード

アップのみならず、全社の技術課題解決に貢献する人材・組織体制の強化を進めています。また、知的財産部では、AIを活用した先行技術調査をはじめ、知財DXのもと無形財産を新規開発に活かす活動を促進し、リアルとバーチャルの融合によるRXに貢献しています。SEKISUI KASEI独自の研究開発に取り組み、ソリューションにつながる価値創造を行っていきます。

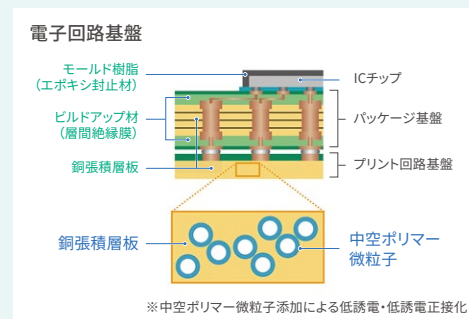
TOPICS

RXの体現 オープンイノベーションによる開発事例

ポリイミドは、高い耐熱性に加えて機械強度・化学安定性・絶縁性に優れ、電気・電子材料や宇宙航空といった幅広い分野で利用されている材料です。このポリイミドを粒子化し内部に空気層を持たすことができれば、絶縁性や軽量性、低密度、低屈折率などの優れた特徴を有し、「高速大容量」「低遅延」「多数接続」を特徴とする5G(第5世代移動通信システム)において、高速伝送回路の伝送損失抑制が見込める高耐熱な低誘電素材として期待できます。しかし、ポリイミドは高耐熱であるがゆえに加工性に乏しく、特に中空粒子の作成報告例はこれまでほとんどありませんでした。この難易度の高い開発に対し、神戸大学大学院工学研究科 南秀人教授らのチームと共同で研究を進め、ポリイミドをシェルにした中空微粒子の量産化技術を世界で初めて見だし、絶縁性・耐熱性に優れた球状のポリイミド中空微粒子の製品化を進めています。今例のようなオープンイノベーションを積極的に推進し、地球環境や社会の未来を美しく照らす新しい価値創出に向けて、研究開発をいち早く実用化につなげていきます。



ポリイミド中空微粒子の電子顕微鏡写真(断面)



ポリイミド中空微粒子の適用イメージ

人材戦略



SEKISUI KASEI は人事方針を定め、 持続的企業価値向上に向けて人的資本経営を推進します。

積水化成品グループは、グループ員一人ひとりの成長と育成を支援するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境整備を推進することを、6つの項目に分けて明確にしています。創業の精神である「働く者の幸せのために」の具現化とグループカルチャーの「全員経営」によって、持続的企業価値向上を目指します。

常務執行役員
管理本部長
Toshie Amaki
味木 俊衛

人事方針

積水化成品グループは、グループ員一人ひとりが持つ可能性をかけがえのない「資本」と捉え、持続的に成長する機会と環境を創出し続ける「人的資本経営」を実践します。これを実現するため、以下の項目を定め、グループ員が行動規範に定める行動を実践し、その力を十分に発揮できる環境を整備します。

人材育成	自律的キャリア形成を支援し、人と会社の成長を実現します
健康経営	心身ともに健康でいきいきと働ける職場環境整備に取り組みます
評価・処遇、採用・配置	公正な評価と処遇を行い、適所適材の人員採用・配置を実践します
エンゲージメント向上	自発的な貢献意欲が持てるように働きがいのある職場と成長機会を提供します
ダイバーシティ	一人ひとりの多様性を尊重し、活躍できる機会と環境を創出します
働き方改革	生産性の高い働き方、柔軟な働き方を追求します

SEKISUI KASEIの人的資本経営

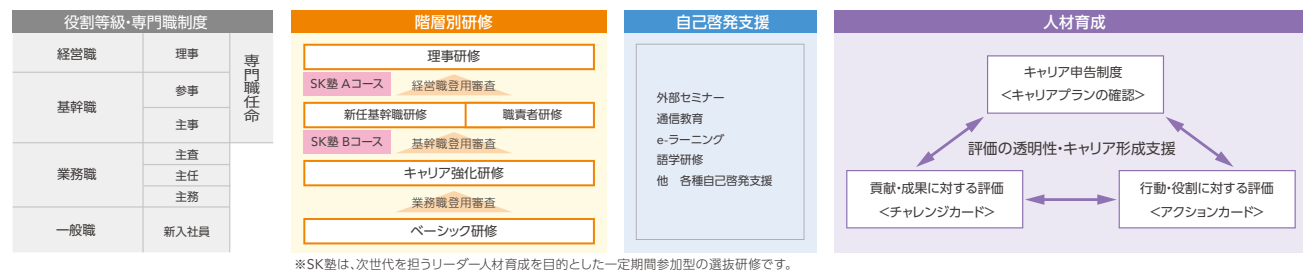
2023年1月、「積水化成品グループ100年ビジョン」を一部改定し、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」も制定しました。これを踏まえ、企業の重要な経営基盤である人

材力のさらなる強化を推進するとともに、従業員エンゲージメントの向上に向けて、2024年4月に人事制度を改定しました。

新しい人事制度と人材育成を促進する研修体系

今回改定された積水化成品の人事制度では、役割等級の定義と要件を明確化しました。また、評価体系の見直しを行い、定義・要件に合致する行動評価の重要性を高めるとともに、成果結果にメリハリをつけて報酬に反映させることとしています。2019年に導入した専門職制度と連動させ、マネジメント人材だけでなくスペシャリスト人材も活躍できる複線型のキャリアパスを設定しています。

積水化成品の研修制度体系



健康経営の推進

積水化成品グループは、創業の精神「働く者の幸せのために」に基づき、すべてのグループ員がいきいきと働くことができる職場環境を目指しています。健康経営宣言を行い、各事業所・各グループ会社に「健康づくり推進責任者」を設置して、衛生委員会や社業推進会と共に、グループ員の心身の健康維持・増進を追求した取り組みを実践しています。2023年度の取り組みが認められ、積水化成品が経済産業省および日本健康会議主催の「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に、

積水化成品関東、積水化成品中部、積水化成品滋賀、積水化成品天理が、同「（中小規模法人部門）」に認定されました。引き続き、さまざまな活動を通じて健康経営に取り組んでいきます。



ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

積水化成品グループは、不確実性の時代に迅速かつ柔軟に対応し企業価値を向上させるためには、人間尊重と相互信頼を基軸とした多様性への理解が重要と考え、人事方針に則り、さまざまな取り組みを推進しています。

グループ全体では、女性がいきいき活躍できる体制づくりに向け、女性従業員比率向上に取り組んでいます。積水化成品では、2022年4月から3カ年の「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を策定し、女性の積極的な採用および女性管理職候補層の増加に向けた人材育成や環境整備を進めています。同時に、社会全体で子育て家庭を支援し、育児のしやすい環境づくりが、企業が取り組むべき課題の一つと認識して、人事諸制度の構築や男性社員の育児休業取得に対する職場の理解を促す取り組みで、2024年度は男性の育児休業取得率100%（2023年度実績：88.9%※）を目指します。

障がい者雇用は、グループ全体で1.9%（2023年度実績）となりました。これからも、グループ全体で採用事例を共有し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (計画)
女性管理職比率	4.7%	5.8%	5.5%	7.0%以上
女性従業員比率	16.1%	16.8%	16.3%	18.0%以上
女性採用比率	23.1%	22.2%	29.4%	25.0%
男性育児休業取得率	37.5%	83.3%	88.9%	100%

※積水化成品の計画および実績です。

※2024年度に取得予定の社員がいるため、100%になっていません。なお、2022年度に配偶者が出産した社員に対する2023年度末時点における取得率は100%です。

TOPICS

全員経営の実践「SKG※改善活動全社大会」

積水化成品グループでは「モノづくりは人づくりから」という考え方のもと、グループ員の育成と、グループ全体のモノづくり力の強化を図るため、業務全般における生産性や作業性の改善を推進しています。これらの活動を発表する場として、年1回SKG改善活動全社大会を開催しています。今年は、全世界から199チームがエントリーし、各拠点の予選を通過した11チームが全社大会に参集しました。改善活動の発表後、優れたチームは表彰され、改善の取り組み内容についてもグループ全体で情報共有をしています。



※SKG：SEKISUI KASEI Groupの略です。

資本コストや株価を意識した経営



SEKISUI KASEI は持続的な企業成長の実現に向けて、経営効率改善への取り組みを推進します。

「積水化成製品グループ100年ビジョン」の実現に向けて、まずは、より近い未来である2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を達成するため、企業の持続的成長と中長期的な価値向上を目指して、経営効率改善への取り組みを推進します。

取締役専務執行役員
コーポレート戦略本部長
Katsumi Sasaki
佐々木 勝已

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

企業の持続的な成長と中長期的な価値向上を目指して、経営効率改善への取り組みを推進します。2030年度の目標を設定し、その達成に向けて、まずは2024年度の方針を決定し、資本コストや株価を意識した経営の実践を行っています。

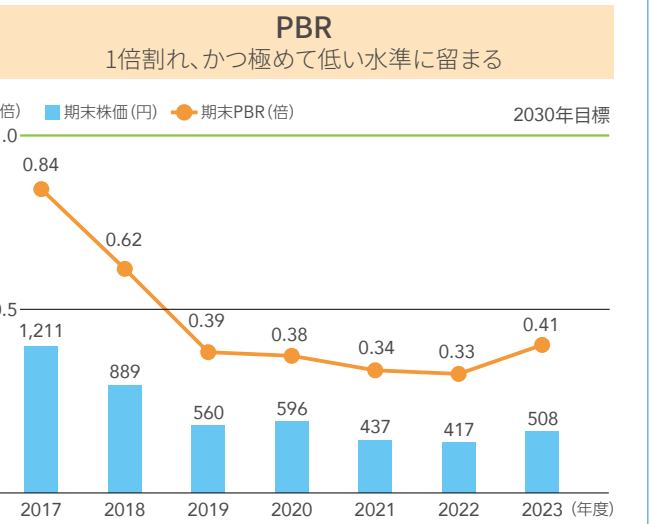
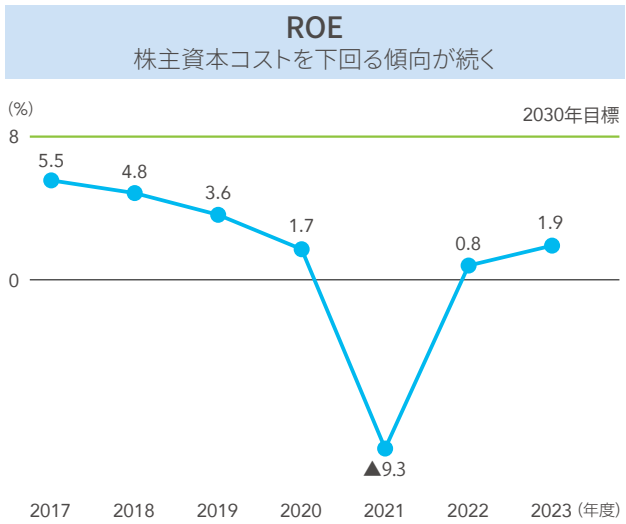
次年度以降については、2025年度からの次期中期経営計画と連動した検討を実施し、各種指標や目標を設定して、実行する予定です。

現状認識

- ▶ 目標は、2030年度ROE=8.0%以上（2023年1月公表）
- ▶ 実績は、ROEもPBRも低水準に留まる（2023年度 ROE 1.9%、PBR 0.41倍）

低PBRの主要因

「収益性改善の遅れ」と「資本効率の低さ」
→ 不採算事業の早期改善、成長事業へのシフト、資本効率の改善が課題



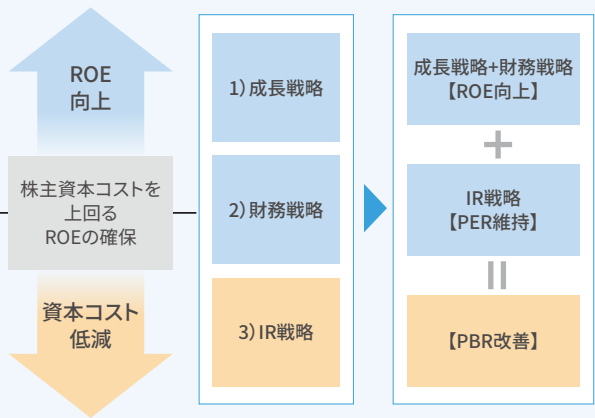
改善に向けた目標と方針

目標

2030年度ROE = 8.0%以上、営業利益率8.0%以上
2024年度ROE = 1.5%以上、営業利益率1.9%以上

2024年度方針

- 成長戦略：高収益事業、成長市場へのシフトを加速させる
 - 財務戦略：安定した財務体質を構築する
 - IR戦略：情報開示の充実と、投資家との建設的な対話を充実させる
- ※ 2025年度からの次期中期経営計画に向け、今年度さらなる検討や目標設定を行う



取り組みの方向性と戦略

早期の改善を目指して、成長戦略、財務戦略、IR戦略を掲げ、2024年度目標をROE 1.5%以上、営業利益率1.9%、2030年度目標をROE 8.0%以上、営業利益率8.0%以上と設定しました。成長戦略として、当社の強みである、発泡・重合・微粒子化・ゲル化技術などを活かして、高収益事業や成長市場へのシフト

を加速させます。高収益事業へ重点的に資源投入を行うとともに、環境・社会課題解決型事業や技術革新につながる新市場の開拓に注力しています。また、安定した財務体質を構築するため資本効率の改善に取り組むと同時に、IR対応として、情報開示や投資家との建設的な対話の充実を図ります。

1. 成長戦略

基本的な考え方
高収益事業、成長市場へのシフトを加速させる

① 収益力向上策の実行スピードアップ

低採算事業の抜本見直し
高付加価値事業への重点資源投入
新市場開拓、成長投資 など

② サステナビリティ戦略と一体化した成長戦略の推進

環境貢献製品群による競争優位性の創出
環境規制強化を機会と捉えた新規展開 など

③ 経営基盤の強化

DX推進、SCM改革
人的資本経営強化 など

5 事業領域で展開

成長市場

●環境・社会課題
地球温暖化、気候変動、海洋ごみ問題、食品ロス問題、水資源枯渇、PFAS規制、少子高齢化、労働力不足、健康寿命延伸、介護問題、自然災害、インフラ老朽化・・・
●技術革新
高速大容量通信、CASE、フードテック、ブレインテック、自然エネルギー活用技術・・・

当社の強み

発泡・重合・微粒子化・ゲル化技術、素材～加工品までの一貫製造、グローバル拠点

事業展開の方向性

食	エレクトロニクス	モビリティ	医療・健康	住環境・エネルギー
工業型農水産資材 鮮度保持技術	機能性材料（低誘電化素材など）	軽量化部材 吸音・断熱材料	遠隔医療機器 ウェアラブルデバイス	防災・減災工法 再エネ施設資材
サステナブル・スターブロダクト（環境貢献製品）				
2030年目標 営業利益 130億円・営業利益率=8%・ROE=8%以上				

2. 財務戦略

基本的な考え方
資本効率の改善により、安定した財務体質を構築する

① 安定的な株主還元

配当方針：連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性と内部留保のバランスで総合的に判断
配当性向：連結配当性向 30～40%を目途

② 資産の有効性判断による資産効率の向上

成長投資、保有資産ともに、有効性を将来キャッシュから検証

③ 政策保有株式の縮減

取締役会で定期的に保有意義を確認、縮減議論を継続

④ 運転資金効率の改善

DX推進によるSCM機能向上 → 棚卸資産の圧縮、売掛債権回収の早期化

3. IR戦略

基本的な考え方
情報開示および、株主・投資家との建設的な対話を充実させる

① IR情報の発信強化と対話の充実

株主・投資家との建設的な対話の継続（決算説明会、1on1ミーティングなど）
当社ウェブサイトへの決算説明会動画掲載、個人投資家向けページ開設

② 英文同時開示

決算短信・決算説明資料・その他適時開示資料の英文同時開示を実施（2025年4月1日～）

③ 投資家期待値とのギャップ解消

取締役会にて投資家との対話内容を共有、議論の充実を図る（四半期毎・年4回）
投資家との対話内容に関する情報開示の充実（URL: <https://www.sekisuikasei.com/jp/a.php?id=597>）

④ 2030年目標達成に対する確からしさの訴求

2030年に向けた事業成長シナリオ、非財務を含めた価値創造シナリオの充実（次期中計、統合報告書）

※ 戦略や指標、目標は、今年度策定する次期中期経営計画で改めて開示予定

Why we make it possible

価値創造を支える基盤

この章のポイント

- 経営理念の実践を支える基盤を紹介
- 中長期的な戦略を実現するための経営基盤をESGの観点から紹介
- 健全な経営のためのコーポレートガバナンス

CONTENTS

理念の実践を支える基盤	40
SEKISUI KASEI のESG	41
取締役・監査役	57
社外取締役鼎談	59

理念の実践を支える基盤

創業の精神「働く者の幸せのために」とグループカルチャー「全員経営」は、創業以来受け継いできた、今後も大切にしていくなり、価値観であり、理念体系を支える基盤です。

創業の精神

働く者の幸せのために

私たちが生み出す価値が、自分自身や家族・お客さま・関係者など、社会のすべてを幸せにし、それが「働く者の幸せ」につながっていきます。

グループカルチャー

全員経営

一人ひとりが、グループ全体の目指す姿を認識して、個性や個人の強みを活かしつつ、チームとして結集し、協働することで目標を達成します。相互研鑽が、グループ全体のより大きな成果につながっていきます。

社業推進会（社推会）

—「働く者の幸せ」を追求する組織—

社推会は、経営陣を含むグループ員すべてが参加する会として、1961年に発足しました。相手の立場を尊重して徹底的に話し合いをすることで相互理解が深まり、信頼の絆が生まれてくるという「人間尊重」と「相互信頼」の考え方を基本に、仕事を通じて社会に役立つことを目指しています。



逆境を力に

—環境と共生するモノづくりを全員経営で実行—

1970年の万博ゴミ処理問題に端を発した、発泡スチロール排斥運動。翌年、大手家電メーカーの協力を得て、発泡スチロール廃棄物の回収をスタートするとともに、リサイクル製品の研究開発を進め、新製品・新市場開拓へとつながってきました。

現在、海洋プラスチック問題をはじめ、使い捨てプラスチックの削減といった世界的潮流があります。これも一見、逆境のように感じられますが、私たちが主体的に動けば「絶好の機会」です。サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）（▶P43）の開発を進め、社会から求められる製品やサービスを「進取の精神」で創造し続けます。



1971年3月、家電製品の発泡スチロール廃棄物の回収を開始

ReNew+ BIOCellular

リサイクル原料や生分解性・バイオマス由来原料を活用した製品ブランド「ReNew+」「BIO Cellular」をラインアップ（▶P44）

設立当時の実質的な責任者であり、三代目社長となった福本正雄は社員全員が経営に参加する「全員参加経営」について次のように語りました。

企業は、自ら働き自らの手によって勝ち得た報酬によって人間としての幸せを追求する神聖な「場」であり、幸せを求めんとする者が、企業経営がいかにあるべきかを自ら考え、提案し、積極的に参加し、自らの手に汗して働くことによるのみ、より多く、しかも公平なる分配を受けることができるという「全員参加経営」の思想と体制を作り上げることになりました。

第三代社長 福本 正雄



SEKISUI KASEIのESG: E 環境

環境と共生するモノづくりを原点に

SEKISUI KASEIは、創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを展開しています。

現在、サステナビリティ経営の実現に向けて、特定したマテリア

リティ（経営重要課題）（▶P19）に、「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大」、「気候変動対応」、「環境負荷低減」を掲げ、SKG-5R推進や、事業活動のさまざまな局面で生じる大気・水など環境への影響や、廃棄物・有害物質などの適正なマネジメントを行っています。

環境方針

基本方針

積水化成成品グループは、事業活動を通じて、人と地球環境が調和し続ける持続可能な社会の実現に貢献します。

1 気候変動対応

事業活動ならびに製品やサービスのライフサイクル全体で、エネルギー使用量の削減と資源の有効活用を行い、カーボンニュートラルを目指します。

2 資源循環

資源循環型社会の構築を目指し、Reduce・Reuse・Recycleと、当社独自のReplace・Re-createにつながるイノベーションを追求します。

3 生態系保全

使用する化学物質や廃棄物の確実な管理・処理・再利用に努め、豊かな生態系の保全に貢献します。

4 法令遵守と情報開示

法令や条例・国際ルールを遵守するとともに、環境に関わる情報を適時開示し、社会とのコミュニケーションや相互理解に努めます。

5 教育と啓発

継続的な教育や啓発を通じて知識向上に努め、全員経営を実践して環境負荷低減の取り組みを推進します。

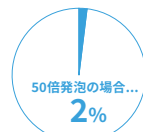
発泡製品の特長

発泡製品は、省資源・省エネルギー・資源循環などの特長があり、これらを活かして幅広い分野で使われています。

例えば、自動車に部材として搭載した場合、発泡製品が持つ軽量性を活かして、車体の軽量化が図れます。結果として、燃料消費が抑えられ、地球温暖化につながるCO₂排出量が削減されます。

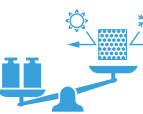
省資源 原料わずか2%

発泡製品は石油由来の原料ビーズを何十倍にも膨らませてつくります。製品体積のほとんどが空気であり、省資源な素材です。



省エネルギー 断熱&軽量化

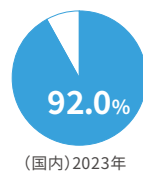
断熱効果が高く、少ないエネルギーでの温度管理が可能です。鮮度を保つ食品コンテナや自動車の軽量部材として使われています。



資源循環 有効利用率92.0%※

私たちは1971年からリサイクルに取り組んでいます。使用済みの発泡スチロールはさまざまな方法で再利用されています。

※出典：JEPSA発泡スチロール協会



SKG-5Rと3つの環境目標

SEKISUI KASEIは、2030年までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大」、「リサイクル・バイオマス原料比率」、「CO₂排出量削減」を設定しました。持続可能な社会の実現を目指して、3R（Reduce、Reuse、

Recycle）に、積水化成成品グループの独自技術による2R（Replace、Re-create）を加えたSKG-5R(SEKISUI KASEI Group-5R)を実行し、地球規模の環境・社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

2030年に目指す事業の方向性

Target 2030

基本方針「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

SKG-5R

循環型社会の実現に向けた3R

積水化成成品グループの独自技術による2R

Reduce

資源・エネルギー
使用量の削減

主な施策

高発泡化・軽量化・薄肉化
による原料使用量削減
生産・物流の省エネ推進
(CO₂排出量削減)

Reuse

使用材料・エネルギー
の再利用

主な施策

繰り返し使用可能な製品拡大
物流資材の再利用

Recycle

再生技術・システム開発
による再資源化

主な施策

再生原料を使用した製品の
上市・拡販
リサイクル技術開発
(マテリアル・ケミカル)

Replace

持続可能な素材・
エネルギーに置き換え

主な施策

石油由来からバイオマス・
生分解への転換
再生可能エネルギーへの
転換

Re-create

新たな価値や機能の
再創造による
環境良化への貢献

主な施策

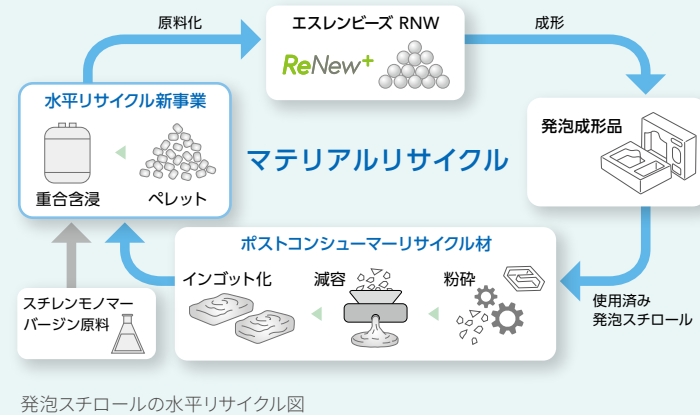
環境良化に資する新たな
価値・機能をもつ次世代
製品やビジネスモデルの
創出

2030年度目標

TOPICS

「発泡スチロール to 発泡スチロール」の 水平リサイクル実証事業をスタート

繰り返し再利用できる発泡スチロール原料の量産化に向けて、水平リサイクルの実証事業を開始しました。使用済み発泡スチロールのインゴットからペレット化を行い、スチレンモノマーと重合含浸させて、従来より高品質な原料を再生するスキームの構築を目指します。本取り組みは「令和5年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」に採択されました。



目標 I

サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大 実績▶P43

登録(累計) 100件 売上高比率 50%



目標 II

リサイクル・バイオマス原料使用比率 実績▶P44

50%以上

ReNew+ BIOCellular

目標 III

CO₂排出量削減 実績▶P45

Scope1+2 -27%
(2018年度対比)

2050年度目標 カーボンニュートラル実現

E 環境

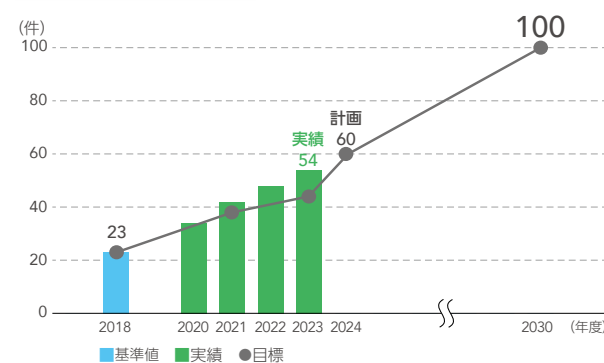
2023年度実績

目標 I

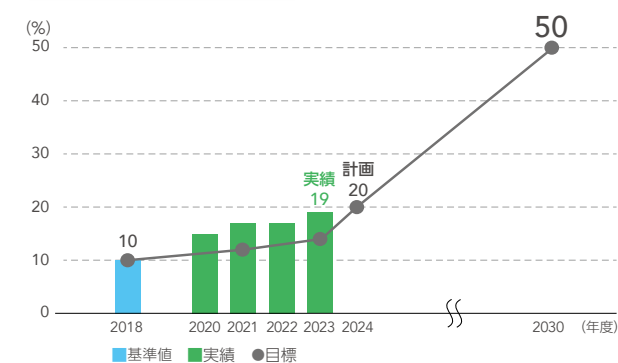
サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大

SKG-5Rでは、2030年度までにサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の登録件数を累計を100件、売上高比率を50%に、また、中期経営計画「Spiral-up 2024」の最終年度である2024年度までの目標として、累計登録件数60件、売上高比率20%を定めています。

登録件数の目標と実績



売上高比率の目標と実績



サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)

私たちは、原料調達から使用段階、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、限りある資源や環境負荷に配慮した製品の開発・設計を行っています。SKG-5Rでは、特に環境への貢献度が高い製品をサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)として認定し、その創出と事業拡大を指標化して推進します。

また、サステナブル・スタープロダクトの登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議による承認を経て、認定・登録されています。

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)

サステナブル・プロダクトの中でも、特に環境貢献において優れた効果を発揮する製品・商品・システム



サステナブル・プロダクト(環境対応製品)

発泡プラスチックをはじめとする、人々の暮らしに役立ち、環境にやさしい製品・商品・システム

目標 II

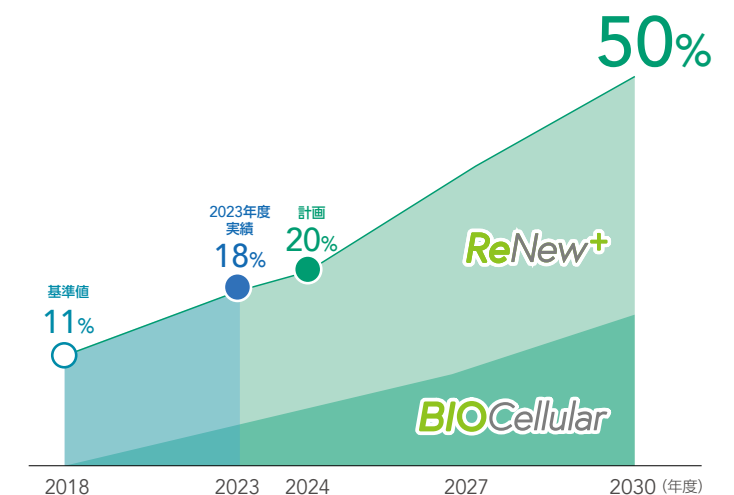
リサイクル・バイオマス原料使用比率

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と拡大を実現するため、積水化成成品グループが生産するすべての製品について、2030年度までに、使用原料の50%を、バージン原料からリサイクル原料または生分解性・バイオマス由来のものに置き換えるという目標を掲げています。

目標達成に向けて、新素材の開発を加速させ、カテゴリーブランド「ReNew+ (リニュープラス)」と「BIO Cellular (バイオセルラー)」の両ブランドのラインアップ拡充を進め、環境・社会課題解決型事業への転換を推進します。

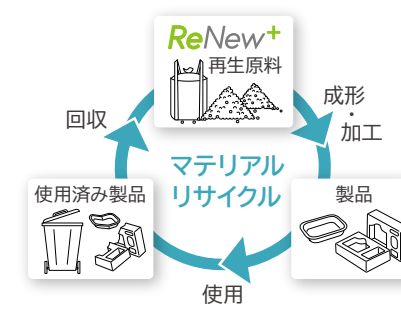
2023年度の実績は18%となり、2024年度の目標である20%に向けて、着実に進捗しています。

総生産量に対する使用原料比率の目標と実績



ReNew+

使用済み製品や生産工程から出る端材などを回収し、利用しやすいように再生処理を行い、新しい製品の原料として使用しています。リサイクル原料を使用する素材の開発は、従来品と同等の性能を保持するために、さまざまな技術的課題を解決する必要がありますが、廃棄物削減の視点において重要な取り組みの一つであると考えています。

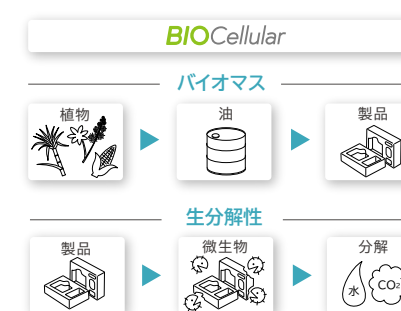


エスレンウッドパネル RNW PRCグレード 発泡ポリスチレンボード

再生原料を使用したエコマーク認定の発泡ポリスチレンボードです。バージン原料を用いたパネルと同様の加工性や品質、仕上りの白さがあり、POPや広告、ディスプレイ、模型、工作など幅広く利用できます。

BIOCellular

バイオプラスチックは「バイオマスプラスチック」と「生分解性プラスチック」の総称です。「バイオマスプラスチック」は、植物など再生可能な有機物質を原料とし、「生分解性プラスチック」は、微生物などの働きによって最終的にCO₂と水に分解されます。



RETONA FOAM BIO 生分解性発泡体

PLAやPBSなどの生分解性樹脂からなる発泡体です。コンポスト(堆肥)など自然界に存在する微生物の働きによって、水と炭酸ガスに分解されます。しなやかで追従性があり、曲面に貼り付けるなどの立体的な造形が可能です。

TOPICS

「GAZE」創刊

環境への取り組みについて、興味を持って、じっくり知っていただくためのツールとして、SKG-5Rレポート誌「GAZE」を発行しています。本誌では、サステナブル・スタープロダクトに対する思いや取り組みを中心に、現場で奮闘する等身大のグループ員の声をお客さまとの共創の過程も含めて、紹介しています。

※「GAZE」はこちらからご覧いただけます。
<https://www.sekisuikeisei.com/jp/sustainability/esg/environment/gaze/>



2022年の創刊以来、計6冊を発行

E 環境

目標
III

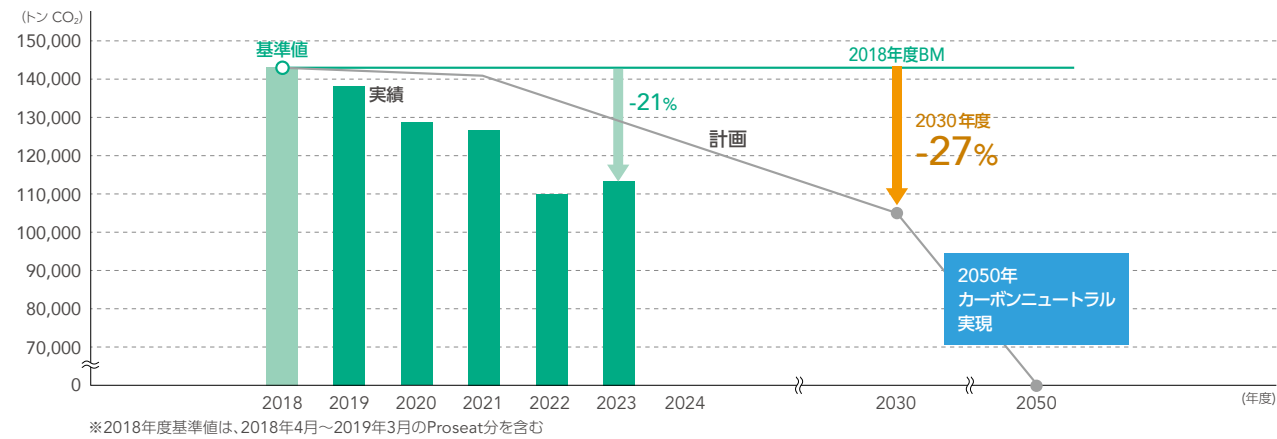
CO₂排出量削減

SKG-5Rでは、私たちの事業活動におけるCO₂排出量（Scope1+2）について、SBT※イニシアチブの基準を参考に、2030年度までに27%削減するという目標を設定しました（2018年度対比）。削減計画に則って、生産活動の省エネルギー推進やエネルギー調達方法の見直しなど、グループ

全体で積極的に取り組み、2030年の削減目標を通過点と捉え、2050年度までに実質CO₂排出量ゼロを目指します。2023年度の実績は、生産効率化や再生可能エネルギー導入などで、計画を上回る進捗となり、CO₂排出量を21%削減しました（2018年度対比）。

※SBT (Science based Target)：科学的根拠に基づいた目標設定

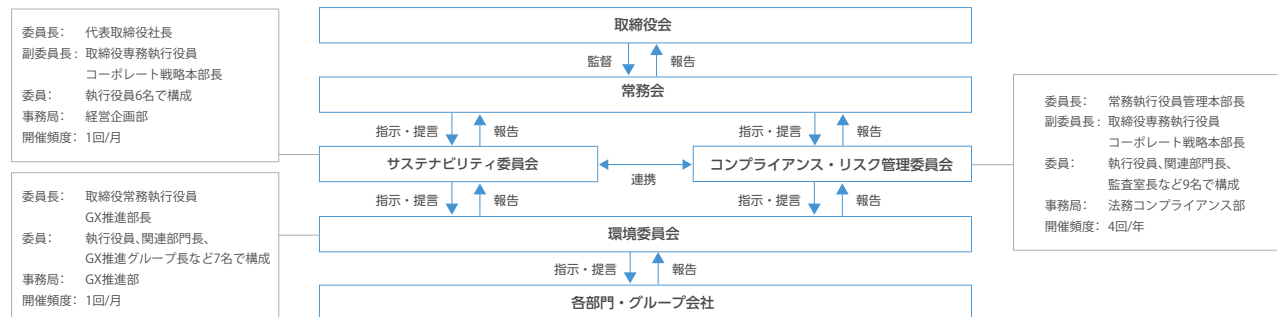
CO₂排出量 (Scope1+2) 削減目標と実績



気候変動の課題解決に関する体制図

気候変動の課題について、常務会とその下部委員会（サステナビリティ委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会）にて議論の上、取締役会にて審議・承認・監督するガバナンス・リスク管理体制をとっています。サステナビリティ委員会は、課題認識とそれを踏まえた施策について、コンプライ

アンス・リスク管理委員会は、各リスクの評価と対処のための取り組みについて、それぞれ環境委員会が起案した内容を審議し、常務会・取締役会に付議します。環境委員会は取締役会で承認された方針や施策の実行を牽引し、各部門・グループ会社が各種の取り組みを行います。



インプット・アウトプット (2023年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。



TOPICS

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言へ賛同

「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言について賛同し、脱炭素社会の実現に向け、開示情報の充実に取り組んでいます。



HPにて情報開示

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

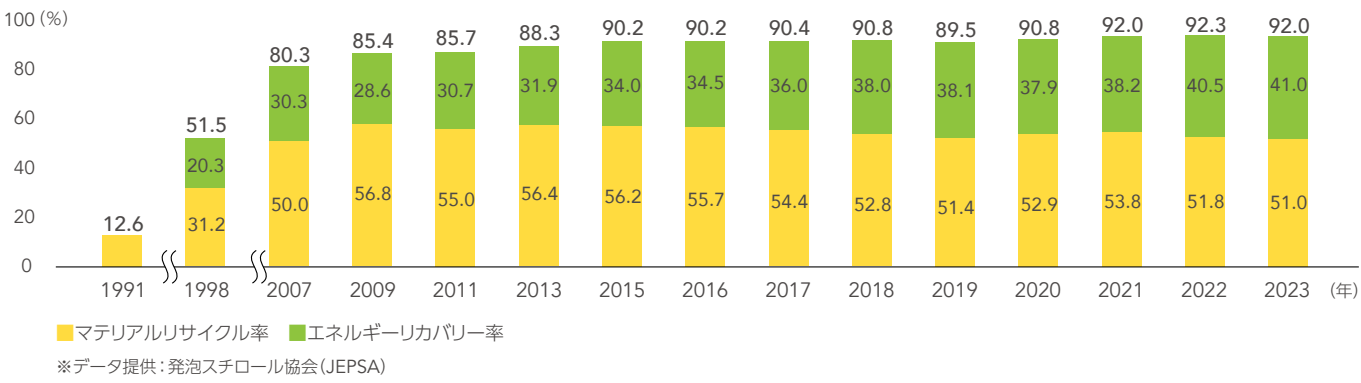
E 環境

インプット・アウトプット(2023年度実績)

会計年度	2019	2020	2021	2022	2023
生産事業所数:					
国内	39	39	38	38	38
国外	19	19	19	18	18
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	193,017	186,691	187,516	172,429	151,377
原単位ベース(GJ／売上百万円)	22.2	23.8	26.3	22.9	20.3
水使用量(千m ³)	3,457	3,252	3,302	3,068	2,920
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	39.8	41.4	46.4	40.8	39.1
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	95,760	89,571	92,140	79,416	83,628
原単位ベース(kg-CO ₂ ／売上百万円)	1,103	1,140	1,294	1,056	1,123
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	8,180	7,634	9,086	10,314	9,893
原単位ベース(kg-CO ₂ ／トン)	36.3	33.7	39.9	48.0	47.7
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	234	249	267	234	292
原単位ベース(kg-CO ₂ ／m ²)	22.6	22.6	24.2	21.3	26.7
排水量(千m ³)	3,272	2,962	2,975	2,708	2,649
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	37.7	37.7	41.8	36.0	35.5
COD排出量(トン)	15.8	14.0	12.8	13.2	12.5
産業廃棄物量(トン)	10,436	9,764	10,098	9,618	7,929
再資源化率(%)	95.4	95.6	96.2	96.9	96.6
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	89,020	83,462	81,017	74,104	68,746
原単位ベース(GJ／売上百万円)	18.0	20.7	17.5	15.0	12.4
水使用量(千m ³)	253	221	194	172	182
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	5.1	5.5	4.2	3.5	3.3
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	41,883	38,503	33,847	29,901	29,975
原単位ベース(kg-CO ₂ ／売上百万円)	848	956	730	605	540
排水量(千m ³)	214	166	144	132	128
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	4.3	4.1	3.1	2.7	2.3
COD排出量(トン)	13.6	16.0	14.1	15.8	12.5
産業廃棄物量(トン)	3,511	2,958	2,886	2,921	3,352
再資源化率(%)	78.8	81.8	79.4	79.6	59.4

注1 積水化成成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの売上高（一部輸送量・床面積）に対する数値「原単位」で把握管理しています。
注2 2018年度（2019年1月度）に連結子会社化したProseatグループを含む全社集計。

発泡ポリスチレン(EPS)の有効利用率



環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類	主な取り組みの内容	2022年度		2023年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	26	116	16	107
② 地球環境コスト	省エネルギー	126	6	226	7
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	4.0	281	0.5	239
小 計		156	403	243	353
2) 上・下流コスト					
製品のリサイクル		0	81	0	78
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	3	72	1	72
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	45	0	52
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0	1	0	0
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	1
合 計		159	602	244	556

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2022年度	2023年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	114,521	110,131
② 重油使用量(kl)	8,591	7,808
③ 総排水量(千m ³)	2,708	2,649
④ COD排出量(トン)	13.2	12.5
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	203	207

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	2022年度	2023年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	15	20
2) リサイクルにより得られた収入	224	201
合 計	239	221

環境保全活動の費用対効果

2022年度	2023年度
39.7%	39.7 %

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）のPRTR※制度に基づき、改善を進めています。

※ Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質 排出移動登録）の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質：小数点第2位を四捨五入しています)

(単位：トン)

物質名		スチレン						トルエン						メタクリル酸メチル						エチルベンゼン					
年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023
排出量	大気	4.7	6.7	5.0	5.4	5.1	5.7	0.4	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.0	1.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量		3.4	3.1	1.6	3.2	1.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

SEKISUI KASEIのESG: S 社会

安全

SEKISUI KASEIは、「人と地球を大切に、新たな価値を創造する」というコーポレートビジョンに基づき、安全方針を制定しています。事業活動のすべてにおいて、安全と健康を優先することを徹底し、保安マネジメント体制を構築して、保安活動を推進することで、無事故・無災害に努めます。

これからも働く人すべてが心身ともに健全で、働きがいのある職場環境を目指して継続的な改善を行うとともに、適切な情報公開を行い、地域や社会から理解と信頼を得られる企業を目指していきます。

安全方針

基本方針

積水化成品グループは、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進して無事故・無災害に努め、従業員および社会から信頼される安全・安心な企業を目指します。

1 安全・安心な職場づくり

働く人すべてが心身ともに健全で、働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進します。

2 法令遵守

安全衛生・保安防災に関する法令や条例を遵守し、社会から信頼される企業を目指します。

3 保安活動の進化

職場環境の危険性や有害性を調査し、現状にとらわれない新たな視点でリスク低減をはかり、保安活動を進化させます。

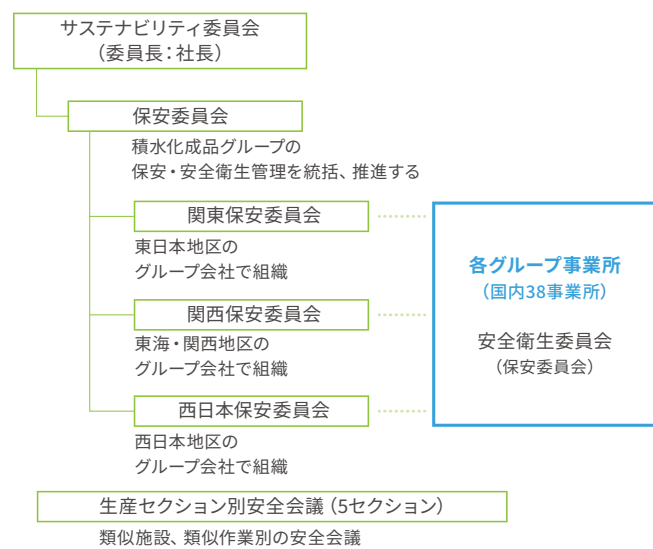
4 社会とのコミュニケーション

行政や地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、適切な情報開示を行います。

5 教育と啓発

教育や啓発活動を充実して安全や健康に対する意識向上に努め、一人ひとりのレベルアップに取り組みます。

保安マネジメント体制



当社グループでは、サステナビリティ委員会（▶P53）の下部組織に保安委員会を設置し、グループ全体で保安活動方針を定め、安全パトロール・安全啓発・安全教育および各種訓練などの活動を企画立案、実行し、事業活動の全般で、無事故・無災害に取り組んでいます。

積水化成品グループが2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」において、「安全・安心の提供」をマテリアリティの一つに特定し、社会および従業員の皆さんに対して安全・安心を提供すべく取り組んでいます。

2023年度は、「本質安全を追求し、全員参加でゼロ災害運動を進める」を保安活動方針に掲げ、1) 不安全行動と不安全状態による災害を防止する保安活動を展開、2) 大規模自然災害などに備えた体制整備と強化、3) 働き方改革による心と身体の健康づくりを推進し、従業員の健康・安全を守る、の3点に注力しました。

何よりも働く人すべてが心身ともに健全で、働きがいのある職場をつくるため、リスクアセスメントを基軸にした本質安全化に加え、一人ひとりの安全に対する感性を磨くための啓発活動を両輪として、保安活動を推進しています。

経営理念に掲げる“新しい幸せ”を目指して、グループ一体となった新たな保安の推進と安全への意識向上に向けた活動に努めてまいります。



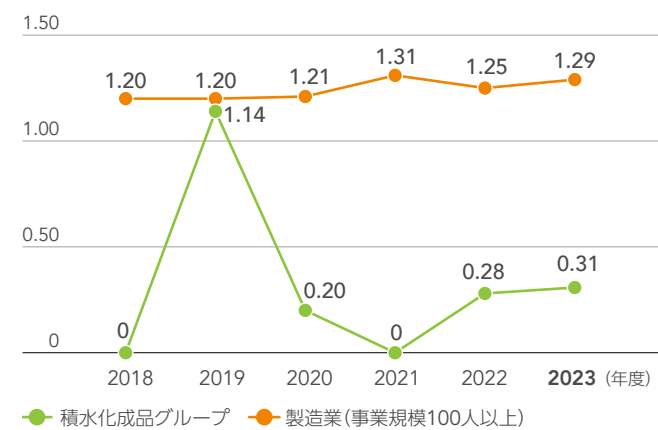
常務執行役員
品質・保安統括センター担当
生産技術センター長

Yasumasa Asano
浅野 泰正

積水化成品グループは、事故ゼロ、労働災害ゼロの達成を目指して、保安活動を推進しています。

また、労働災害発生状況を把握するため、毎年、休業度数率と強度率を把握し、その低減に取り組みます。2023年度の労働災害に関する休業度数率と強度率は、昨年同様、製造業（事業規模100人以上）を下回る水準で、休業度数率0.31、強度率0.003となりました。

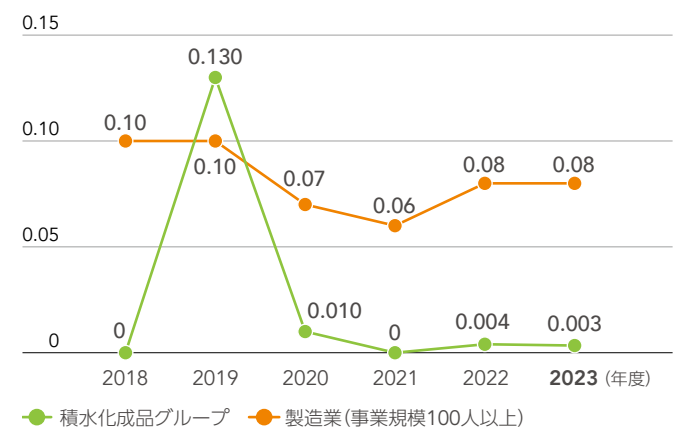
休業度数率※



※休業度数率：100万労働時間あたりの労働災害による休業者数
製造業（事業規模100人以上）の休業度数率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

なお、事故や労働災害が発生した際には、その都度、要因調査を行って原因を特定し、ハード・ソフト両面にヒューマン（心／身体）を加えた3つの視点から、安全対策を実施しています。2024年度は、2023年度の結果より改善できるよう、安全・安心な職場づくりに向け、全員参加のゼロ災害活動を行っています。

強度率※



※強度率：1,000労働時間あたりの労働損失日数
製造業（事業規模100人以上）の強度率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

TOPICS

SKG安全大会を開催

各事業所が独自で実施している保安活動の水平展開を目的に、SKG安全大会や安全講演会などグループ全体で共有する機会を定期的に設けています。できるだけ多くの人に参加できるよう、リモートを活用するほか、開催時間も工夫しています。

今年度のSKG安全大会では、外部講師による「安全行動をするための脳づくり」と題した講演会を実施したほか、積水化成品グループの過去災害傾向から見た留意点、グループ会社の保安・防災に関する情報共有を行いました。組織全体の安全意識の向上を図るため、今後も定期的な会合開催を予定しています。

Web KYTの実施

一人ひとりの安全意識を磨くため、2カ月に1回、Web KYTを実施しています。毎回テーマを決めて危険性や対策など、アンケート形式で記入してもらいます。後日、集まった回答をフィードバックすることで、気づきにもつながっています。



2024年2月1日、SKG安全大会の様様

S 社会

品質

積水化成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、経営理念や品質方針に則って、品質管理活動を推進しています。製品やサービスの品質管理に関しては、R&Dのフェーズから製品の仕様を明確化して、開発段階から品質のつくり込みに注力し、その特性に応じた品質保証体制を構築しています。

品質方針

基本方針

積水化成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、お客さまと社会に満足していただける価値のある製品やサービスを提供します。

1 満足品質の提供

お客さまの要望に応える品質をつくり込み、お客さまに満足していただける安全・安心な製品やサービスを提供します。

2 品質管理の徹底

原材料調達から納品まで品質管理を徹底し、不良発生の未然防止や再発防止にグループを挙げて取り組み、より良い品質のモノづくりを追求します。

3 品質保証の実行

お客さまの意見や評価は真摯に受け止めて改善に活かし、苦情や改善要求に対しては、お客さま視点に立った適切な情報開示と迅速な解決に努めます。

4 法令遵守

品質に関する法令や規制を遵守し、品質マネジメントの徹底と向上に取り組みます。

5 教育と啓発

教育や啓発を継続的に実施することを通じて、品質への意識の向上やマネジメント力強化を推進します。

品質方針： <https://www.sekisuikasei.com/jp/sustainability/esg/society/quality/>

人権

積水化成品グループは、私たちが大切にする価値観として、経営理念の中で「人間尊重と相互信頼」を掲げています。すべての人々が出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢など

万一の製品事故が発生した場合に備えて社内規則を整備し、これに基づいて担当部署が中心となって迅速に対応します。必要に応じて関係部署とも連携し、お客さまの視点に立って解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な処置を取るようになっています。

TOPICS

化学物質への取り組み

お客さまへ迅速に情報を提供するため、ChemSHERPA（日本国内における標準伝達スキーム）を活用して、製品の化学物質に関する管理運営を行っています。また、原材料に関して、当社グループのグリーン調達基準を定め、法令遵守の徹底だけでなく、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

食品衛生法改正への対応

食品衛生法の改正に伴い、食品用器具・容器包装について、ポジティブリスト制度が導入されました。当社グループでは、該当する製造事業所において届出を行い、食品用器具・容器包装に該当するすべての製品に対して、食品衛生法改正に適合した製品を提供しています。

品質教育・啓発

品質啓発として、グループ全体で品質管理活動のe-ラーニングおよびWebKYT（品質危険予知トレーニング）を実施し、品質に対する意識のさらなる醸成を図りました。また、グループ員の品質知識レベルを向上させるため、品質管理の知識を問うQC検定*の取得を奨励しています。

※（一社）日本品質管理学会が認定し、（一財）日本規格協会と（一財）日本科学技術連盟が主催する検定。

人権方針（抜粋）

われわれ積水化成品グループは、「人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます。」との経営理念を掲げ、「人と地球を大切に、新たな価値を創造するニューケミカル・ソリューション・カンパニー」を目指しています。私たちは、積水化成品グループが持続可能な社会の実現に真に貢献

していくために、グループの事業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。そのため、人権尊重の取り組みの推進を目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、取締役会の承認の下、「積水化成品グループ人権方針」をここに定めます。

人権方針： <https://www.sekisuikasei.com/jp/sustainability/esg/society/>

DX

積水化成品グループでは、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて2030年度までのロードマップを策定しています。2022年度から2030年度までは3カ年ごとに導入・展開・DX推進の3ステップを実行していきます。

中期経営計画「Spiral-up 2024」期間に該当する1stステップでは、IoTを活用したサプライチェーンマネジメント(SCM)の導入を進め、テクノロジー活用を含めた生産革新・モノづくり力の強化に向けた取り組みをスタートさせました。

DXのロードマップ概要



TOPICS

デジタル技術を活用したモデルケース構築に注力

積水化成品グループでは、IoTを活用したサプライチェーンマネジメント(SCM)の導入を進め、製品に関わるすべてのプロセスを「見える化」することが、販売とリンクした生産・在庫の最適化に加えて、顧客視点での新たな価値創造やサービス提供に直結すると考えています。2023年度は、標準モデルケースに積水化成品近江を選定し、PSI（生産・販売・在庫管理）システムの導

入や製品個別採算データの活用、間接業務の効率化など、全社最適業務の設計にトライ&エラーで取り組みました。この標準モデルの構築に、DX関連リソースを集中投資することで、SCM導入および運用における問題点を明確にし、2025年度以降は展開ステージへのスピーディーな移行と、DX推進の加速を目指します。

生産プロセス改革



積水化成品グループは、マテリアリティの一つとしてDXによるイノベーションを掲げています。デジタル技術をツールとしてIT導入を推進することで、創業以来培ってきた技術力やモノづくりのノウハウを最大限生かす仕掛けを構築し、人々の暮らしをより良いものに変えていきます。ビジネス最適化を念頭に、ITをドライバーとしたソリューション提案やサービス提供など、新しい価値の提供を目指し、生産と業務の革新を実行しています。

取締役常務執行役員 PX推進部担当 情報システム部担当

Tetsuharu Hirota
廣田 徹治

SEKISUI KASEIのESG: G コーポレート・ガバナンス

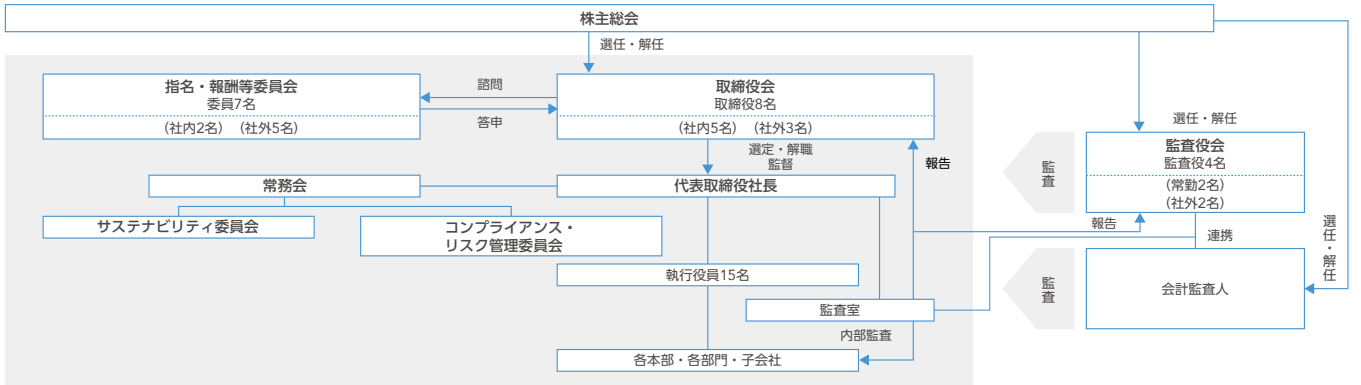
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を目指し、その実現に向け、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求します。また、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督・監査を行っています。取締役は8名のうち3名が社外取締役であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保しています。監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機

コーポレート・ガバナンスの体制図（2024年6月24日現在）



取締役会
8名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、議長は社長が務めています。取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名全員が出席し、適宜意見を述べています。取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年とするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。（2023年度：16回開催）

常務会
社長の諮問機関として、常勤の社内取締役5名全員および執行役員10名（取締役を兼務する執行役員を除く）をもって構成され、また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めたときには、適宜意見を述べています。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行へ対応するため、経営基本政策および経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議しています。（2023年度：16回開催）

サステナビリティ委員会
常務会の下部委員会として、社長を委員長とし、各本部長およびセンター長などから構成され、グループ全般におけるサステナビリティ関連業務の執行に関する重要課題ならびにその対応につ

性・公正性を確保すると同時に、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス基本方針
https://www.sekisuikasei.com/jp/assets/images/company/pdf/corpgovernance_basicpolicy.pdf

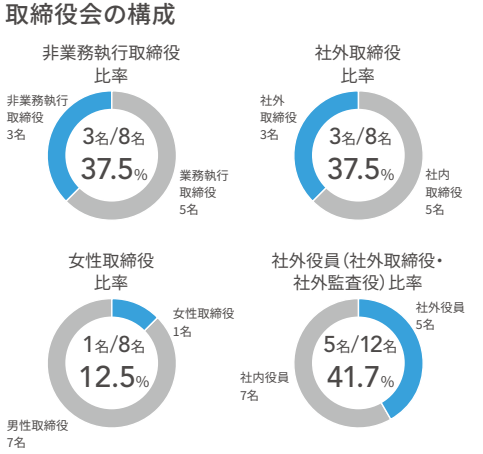
能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を高めています。また、過半数の委員を独立社外役員とする「指名・報酬等委員会」において、社長の後継候補者や取締役候補者、取締役報酬等を審議しています。こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保および、客観的・中立的な視点での経営の監督機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断しています。

取締役のスキル・マトリックス

取締役会においては、経営状況を的確に判断して適切な意思決定を行うため、取締役には広範な知識と経験を有する人材をバランス良く配し、取締役会の役割・責務を実効的に果たす方針としています。取締役候補者の選定方針および具体的な候補者の選定案については、「指名・報酬等委員会」にて作成した、各取締役の知識・経験・能力などに関するスキル・マトリックスを踏まえて、会社の

氏名	当社における地位	性別	企業経営 経営戦略	財務会計	法務 ガバナンス	人事労務 人材開発	国際性 海外事業	営業 マーケティング	開発・ 生産・ 品質	環境 エネルギー	他業種 知見
柏原 正人	代表取締役社長 社長執行役員	男性	○	○	○	○			○	○	
佐々木 勝己	取締役 専務執行役員	男性	○	○	○	○					
古林 育将	取締役 専務執行役員	男性	○	○		○		○			
廣田 徹治	取締役 常務執行役員	男性	○				○	○	○		
浅田 英志	取締役 常務執行役員	男性	○				○		○	○	
上原 理子	独立社外取締役	女性			○	○					○
若林 市郎	独立社外取締役	男性	○		○		○	○			○
小原 悟	独立社外取締役	男性	○		○	○	○		○		○

※ 上記の「○」は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。



取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

その結果、取締役会は総じて機能していると評価され、運営や審議のあり方、議案の設定など実効性向上のための取り組みも評価されました。他方で、課題も指摘されたため、次のアクションプランを策定し、さらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

2023年度アクションプラン振り返り

1

中長期視点での監督機能の充実

- ・中期経営計画「Spiral-up 2024」の着実な遂行に向けた事業計画進捗状況のモニタリングとともに、研究開発の方向性や生産に関する取り組みなどについて討議
- ・ESGの取り組みに関する議論
ESGマテリアリティの計画、進捗状況について、年2回定期的な議論を実施
「TCFD提言に基づく情報開示」など、環境に対する議案を継続的に取り上げた

2

取締役会メンバー間の情報共有

- ・オフサイトミーティングの開催
オフサイトミーティングを全4回開催し、事業やDXなどへの取り組みについて、重点的に討議
- ・当社グループの財務・非財務状況に対する理解の促進
企業価値に関する外部評価や、機関投資家との対話内容について報告・討議、製造など現場視察も積極的に実施

<課題>

- 中長期視点での議論の充実
- 事業・現場に関する理解の促進と、役員間コミュニケーション機会の提供
- 経営者に必要な知識の拡充とレベルアップ

2024年度アクションプラン

1

中長期視点での議論の充実

- ・中期的な企業価値向上に向けたマテリアリティに関する報告や、審議の機会を拡充
PBR向上に向けた取り組みのモニタリング
株主・投資家との対話状況の報告と検証
「Target 2030」を見据えた重要課題に関する協議

2

取締役会メンバー間での情報共有の拡充

- ・重要案件の審議や事業状況などの情報共有について、別途取締役・執行役員・社外役員とのコミュニケーション機会を拡充
- 1) オフサイトミーティングの継続
次期中期経営計画を見据えた市場環境・競合情報の共有と事業ポートフォリオの在り方など、さまざまな知見から進むべき方向性を討議
- 2) コミュニケーション機会の充実
 - ・生産会社・グループ会社における視察機会の提供継続
 - ・他社取締役会の情報共有や懇親を深める場の設定

3

役員研修会の継続

- ・年4回開催
外部講師による勉強会と執行役員間での集中議論

G コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性向上

社外取締役・社外監査役に対する情報伝達体制として、取締役会の審議事項などについて、取締役会事務局から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っています。

役員報酬

報酬の額またはその算定方法の決定方針

当社は、取締役会において「指名・報酬等委員会」の答申を踏まえ、取締役の個人別報酬等の内容に関する決定方針を以下

コーポレート・ガバナンスの一層の強化に向け、取締役会の意思決定の有効性などを担保するため、取締役会の実効性に関する評価を2019年度より毎年実施し、翌年以降の運営改善につなげています。

の通り決議しています。

方針(抜粋)

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献すべく、当社の株主価値との連動性をより明確にし、株主と一層の価値共有を進めたものとする。また、目標に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視したものとする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本

報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。なお、取締役の報酬の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員が構成する「指名・報酬等委員会」における議論を踏まえたものとする。

※方針全文は下記からご覧いただけます。
コーポレート・ガバナンス報告書 <https://www.sekisuikasei.com/jp/assets/images/company/pdf/cgreport.pdf>

取締役報酬関係

2023年度の役員報酬の状況

(百万円)					
区分	対象人数	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	計
取締役(社外取締役を除く)	5名	72	14	19	105
監査役(社外監査役を除く)	2名	43	—	—	43
社外役員	8名	48	—	—	48

(注) 1. 上記には、2023年6月23日開催の第79回定株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

政策保有株

i) 政策保有に関する方針

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において、有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有します。

ii) 検証内容

個別の政策保有株式について、毎年、上記の保有方針に基づく円滑な取引関係維持などの定性的観点と、含み損益や受取配当金などの定量的観点の両面で合理性を検証した

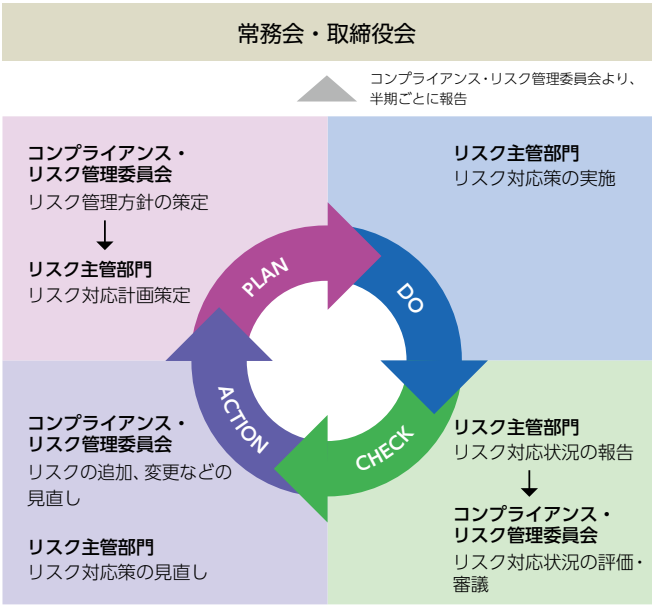
上で、総合的に保有の是非を検討し、取締役会に報告しています。合理性が認められない場合は、相手先企業と協議を経た上で適宜売却します。現在保有する株式については、2024年2月開催の取締役会において、保有の合理性があるものと確認しました。

iii) 議決権行使に関する基本方針

当社は、政策保有株式の議決権行使について、当該企業の価値向上につながるか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査した上で、議案への賛否を判断しています。

リスクマネジメント体制

積水化成品グループでは、リスク全般を管理する「コンプライアンス・リスク管理委員会」で策定されたリスク管理に関する基本方針の下、各リスクを管轄する主管部門や主管委員会がリスクへの対応計画を策定し、具体的な対応策を講じています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、現状で想定されるリスクの重大度に応じてマトリクス化し、各リスクの主管部門からの報告をもとに、対応状況を評価・審議しています。そこで、評価・審議された結果により、リスクの対応策を見直すことで一連のPDCAサイクルを繰り返す体制をとっています。なお、各リスクの管理状況は定期的に取締役会や常務会に報告され、共有化が図られています。



コンプライアンスの推進

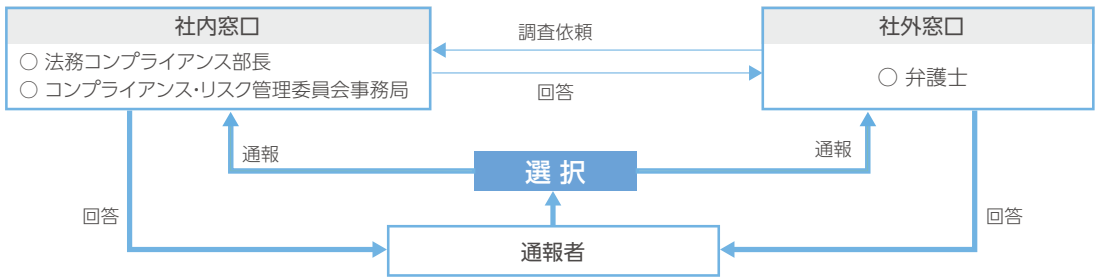
積水化成品グループは、コンプライアンスとは、「法令遵守はもとより、積水化成品グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」であると考えており、企業人としていかに行動すべきかを「コンプライアンス方針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。グループ全体のコンプライアンス強化および促進を図るため

「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、原則として半年に1回開催し、積水化成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。また、グループ会社にも規模に応じてコンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

SKGクリーンネットワーク

積水化成品グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーンネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができるほか、記名のみならず匿名でも通報することが可能な仕組みとなっています。



取締役・監査役



監査役 藤原 敬彦

1986年 当社入社
2024年 当社監査役(現)

社外監査役 明石 衛

2013年 第一フロンティア生命保険株式会社 取締役
2015年 同社取締役常務執行役員
2016年 同社代表取締役副社長執行役員
2020年 第一生命ホールディングス株式会社 常務執行役員
第一生命保険株式会社 取締役常務執行役員
2021年 第一生命ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
2022年 当社社外監査役(現)
2023年 第一フロンティア生命保険株式会社
代表取締役社長(現)
第一生命ホールディングス株式会社
常務執行役員
2024年 同社専務執行役員(現)

取締役常務執行役員 浅田 英志

研究開発センター長、GX推進部長、
グループ環境関連管掌
1989年 当社入社
2020年 当社取締役
常務執行役員(現)

取締役常務執行役員 廣田 徹治

PX推進部、情報システム部担当
1984年 当社入社
2016年 当社取締役
常務執行役員(現)

社外監査役 高坂 敬三

1970年 弁護士登録、色川法律事務所入所
2001年 同所代表
2009年 住友ゴム工業株式会社
社外取締役(現)
2012年 当社社外監査役(現)
2016年 株式会社テクノアソシエ 社外監査役
2020年 弁護士法人色川法律事務所代表(現)
セーレン株式会社社外監査役(現)

監査役 松本 治

1985年 当社入社
2021年 当社監査役(現)

取締役専務執行役員 古林 育将

第1事業本部長、事業管掌
1992年 当社入社
2024年 当社取締役
専務執行役員(現)

社外取締役 小椋 悟

※プロフィール詳細はP62

社外取締役 上原 理子

※プロフィール詳細はP62

代表取締役社長 柏原 正人

1983年 当社入社
2014年 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

社外取締役 若林 市郎

※プロフィール詳細はP62

取締役専務執行役員 佐々木 勝巳

コーポレート戦略本部長、管理管掌
1983年 当社入社
2021年 当社取締役
専務執行役員(現)

社外取締役鼎談



社外取締役

小椋 悟

社外取締役

上原 理子

社外取締役

若林 市廊

積水化成品グループの 持続的な企業価値向上のために

積水化成品グループは、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。今回は、中期経営計画「Spiral-up 2024」の進捗状況、12のマテリアリティ（経営重要課題）に対する取り組み状況、取締役会の実効性などについて、社外取締役の上原氏、若林氏、小椋氏からご意見をいただきました。

中期経営計画「Spiral-up 2024」における事業計画の進捗をどのようにみていますか

若林 積水化成品グループの2023年度について、全体としての業績は回復に向かっています。インダストリー分野の「モビリティ領域」「エレクトロニクス領域」は着実に成果を上げています。一方で、ヨーロッパで事業を展開しているProseatは苦戦しており、それに加えて、生活関連のヒューマンライフ分野も厳しい状況です。

業績面では足踏みしている事業もありますが、中期経営計画「Spiral-up 2024」において目指す、新製品の開発については、相当進みつつあるとみえています。例えば、PFAS規制をにらんだ非フッ素系材料、高速大容量向け電子材料用途のポリマー微粒子、環境対応の材料などで、興味深い新製品が出てきました。現在、当社グループは製品やビジネスの入れ替わりの時期、過渡期にあたり、直近の業績は厳しいものの、新製品の開発状況から見ると、2030年に向けた明るい兆しも現れてきたと思います。

取締役会では、上市した新製品の収益化に向けたスピードアップを促し、自前主義からの脱却、他社との共創による新しいビジネスモデルの構築などをアドバイスしています。

上原 残念ながら、中期経営計画「Spiral-up 2024」で掲げた利益目標は下方修正となり、当初の半分になっています。当初目標に設定した業績値は、その後の四囲の状況が大きく変わったとはいえ、やや楽観的な見積りに基づいたものだったということになるでしょう。目標達成に対する予測確度が低い状態となってしまった現状を、真摯に受け止めることが重要です。現在は、修正に至った原因を解明し、少しでも挽回すべきとみえています。

若林 2030年に向けてROE 8%という目標を設定していますが、足元の数値とはかなり大きな乖離があります。目標に近づけるために、今後、成長が期待できる事業を伸ばす一方で、中長期的視点で、停滞していく事業に対しての判断も必要でしょう。ROE 8%達成のために全体最適を図るという視点で、

低採算事業へのジャッジをどうするか、取締役会の中でも議論になっています。

中期経営計画「Spiral-up 2024」では、3項目8テーマの重点課題を選定しています。これらの進捗状況については、いかがでしょうか

上原 8テーマともに進展しているようですが、それが直接的に業績には結びついていない現実もあります。とすると、重点課題の選定が悪いのか、取り組みのスピードが遅いのかのいずれかです。私は、もっとスピード感が必要だと考えています。場合によっては前倒しにしても達成を早めるべきです。例えば、重点課題の中でも、マテリアリティ（経営重要課題）の取り組み強化は大きなテーマです。特に人材については、ダイバーシティの面からみると、女性も外国人も不足しています。女性採用に関しては、2023年度に新卒採用として29.4%（積水化成品単体実績）が実行できており、そのこと自体は評価できますが、もっと加速させていく必要があります。また、事業ポートフォリオの再構築や開発品の早期収益化という面では、研究開発に携わるエンジニアやそれに付随する新事業推進に向けた人材も不足しています。適材適所を見極め、それに必要なスキルを持った人材をいかにして集めるか、しかも、スピード感をもって実行することが大きなポイントでしょう。

若林 テーマの一つである「環境・社会課題解決型事業への転換」は、当社グループの将来を考えると必ずや達成すべきテーマであり、「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）」に認定した製品数および全売上高に占める比率は、着実な進展をみせています。同時に、生産などのプロセスにおいても、CO₂の排出量削減に向けた取り組みとして、生産効率化や省エネルギー設備の導入などを進め、削減に成果を上げているのも評価できます。

環境・社会課題は企業のとるべき社会的責任「リスク」であるという考え方から、課題解決を通じた企業の「機会」であるという時代に、風向きが変わりつつあります。この分野で大きな期待ができる当社においても、積極的に人材・資金を投入し

社外取締役鼎談

ていくべきであるという位置付けは変わりませんし、サステナブル・スタートプロダクトが拡大しつつあることに対しては、大きな期待をかけています。

取締役会の実効性については、いかがでしょうか

若林 取締役会の実効性評価については、毎年アンケートを実施し、その結果に基づいて実効性を高める取り組みを進めています。2023年度の取り組み課題としては、中長期視点での監督機能の充実と取締役間の情報共有の強化でした。このうち、中長期視点での監督機能の充実について現在やるべきことは、中期経営計画の行く末を監督していくことに尽きると思います。上原さんもコメントされたように、中期経営計画「Spiral-up 2024」の利益目標は幾度の下方修正を行っています。まだ、期中ですが、なぜ、未達に終わりそうなのか、その原因は何にあるのか、どのようなギャップを埋める努力がされてきたのか、現在はその真の要因にたどりつくように掘り下げた議論を行い、その教訓が次の中期経営計画策定に生かされるように検討を進めています。



上原 取締役間の情報共有の強化については、現在ではオフサイトミーティングによって、相当深い議論ができるようになっていると感じています。議論を進めるには、公式の形以外の話し合いが下地にあることが重要と考えており、例えば、取締役会の前後や昼食時など、オフサイトミーティング以外の会話から得られる情報も大切です。積水化成品のオフィスは、社外取締役3名が一部屋のレイアウトとなっているので、会議で集まった際には、そこで意見交換をすることができます。大阪本社のリニューアル（2024年7月実施）によって、社外取締役だけでなく、社外監査役も同室になりました。これまでやり取りが少なかった監査役との対話も増えそうです。現状をみて、取締役間の情報共有は着実に強化されつつあると考えています。

若林 2024年度は、2023年度の活動状況をもとに、引き続き、中長期視点でのモニタリング機能の充実と取締役間の情報共有の強化をテーマとしており、特に、PBR向上に向けた取り組みに対するモニタリングを強化したいと考えています。

今年から新たに社外取締役に就任された小椋取締役は、当社をどのように見ておられますか

小椋 社外取締役就任の打診後、自分なりに学び、積水化成品からの説明を踏まえた上で感じたのは、非常に真面目な会社という印象です。それが如実に表れているのが、環境に対する取り組みでしょう。1970年の大阪万博の年に、主力製品である発泡スチロールの排斥運動が起りましたが、その翌年には、自社単独でいわゆる発泡スチロール廃棄物の回収を始めています。その活動は発泡スチロール業界全体へと拡がり、現在では日本国内の使用済み発泡スチロールの92%が有効活用されています。排斥運動が起点とはいえ、ここまでのリサイクルを推進できたのは、当社グループが真面目で地道な粘り強い活動を、積み重ねてきたからにほかなりません。さらにいえば、50年以上も前に、将来環境問題が重要な社会課題になると考え、製造メーカーとして他社に先駆けて行動を起こしてきたという、高い予見性や果断な対応力も高く評価できます。現在の業績は厳しい状況にあると思いますが、未来を予見し、実現に向けて真摯に取り組むというDNAのもとで、これまでにない製品を開発できるはずです。今後は、積水化成品グループの独自性や強みを、現地現物によって少しずつ理解し、地に足の着いたアドバイスをしたいと考えています。



プロフィール

Satoru Ogura
小椋 悟

1982年 4月 住友電気工業株式会社入社
2009年 6月 同社 執行役員就任
2015年 6月 同社 常勤監査役就任
2022年 6月 同社 顧問
2023年 6月 株式会社テクノアソシエ 監査役（現任）
2024年 6月 当社 取締役就任（現任）

Michiko Uehara
上原 理子

1976年 4月 神戸地方裁判所判事補
1979年 4月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補
1982年 4月 大阪地方裁判所判事補
1986年 4月 福岡地方裁判所判事（～1989年3月）
1989年 5月 弁護士登録、三宅合同法律事務所（現、三宅法律事務所）入所
1992年 3月 上原合同法律事務所開設
2016年 6月 住友電気工業株式会社 社外監査役就任（現任）
2017年 2月 日本毛織株式会社 社外監査役就任（現任）
2022年 6月 当社 取締役就任（現任）

Ichiro Wakabayashi
若林 市廊

1981年 4月 長瀬産業株式会社入社
2010年 4月 同社 執行役員就任
2015年 6月 同社 取締役 執行役員就任
2016年 4月 同社 取締役 常務執行役員就任
2019年 4月 同社 代表取締役 常務執行役員就任
2021年 6月 同社 顧問就任
2023年 6月 当社 取締役就任（現任）
大日精化工業株式会社 社外監査役（現任）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,080	10,904
受取手形	3,085	2,274
売掛金	23,727	25,853
契約資産	1,575	1,248
電子記録債権	7,930	9,141
商品及び製品	9,253	8,604
仕掛品	1,909	2,420
原材料及び貯蔵品	5,127	5,220
その他	3,227	3,496
貸倒引当金	(42)	(56)
流動資産合計	66,874	69,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,140	49,665
減価償却累計額	(34,336)	(35,315)
建物及び構築物(純額)	14,804	14,350
機械装置及び運搬具	90,482	93,041
減価償却累計額	(77,729)	(80,277)
機械装置及び運搬具(純額)	12,753	12,763
土地	21,492	21,510
建設仮勘定	1,472	1,914
その他	19,815	20,332
減価償却累計額	(16,635)	(17,158)
その他(純額)	3,180	3,174
有形固定資産合計	53,702	53,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,277	1,302
その他	486	633
無形固定資産合計	1,763	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	14,041	13,045
繰延税金資産	851	854
退職給付に係る資産	6,936	6,711
その他	1,053	1,159
貸倒引当金	(47)	(55)
投資その他の資産合計	22,834	21,715
固定資産合計	78,301	77,363
資産合計	145,175	146,473

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,026	18,437
電子記録債務	8,263	8,611
短期借入金	13,026	14,466
未払費用	3,420	3,217
未払法人税等	1,338	742
契約負債	684	842
未払消費税等	265	586
賞与引当金	1,010	1,080
役員賞与引当金	42	33
設備関係支払手形	46	44
営業外電子記録債務	724	950
その他	2,246	3,957
流動負債合計	48,096	52,971
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,094	16,413
繰延税金負債	4,593	4,218
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	82	57
退職給付に係る負債	3,728	3,916
その他	3,521	3,478
固定負債合計	38,614	36,681
負債合計	86,711	89,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,445	16,408
利益剰余金	16,602	17,142
自己株式	(1,382)	(1,301)
株主資本合計	48,199	48,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	6,880
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	562	(778)
退職給付に係る調整累計額	41	(304)
その他の包括利益累計額合計	9,524	7,277
非支配株主持分	740	760
純資産合計	58,464	56,821
負債純資産合計	145,175	146,473

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,683	130,265
売上原価	100,072	103,816
売上総利益	24,611	26,448
販売費及び一般管理費	23,818	25,187
営業利益	793	1,261
営業外収益		
受取利息	19	51
受取配当金	349	305
為替差益	143	1,323
助成金収入	29	179
受取補償金	210	157
受取保険金	63	634
その他	210	228
営業外収益合計	1,025	2,879
営業外費用		
支払利息	538	928
固定資産除売却損	31	45
支払手数料	14	34
支払補償費	12	0
火災による損失	228	—
割増退職金	—	183
その他	289	214
営業外費用合計	1,114	1,407
経常利益	704	2,733
特別利益		
投資有価証券売却益	1,632	208
特別利益合計	1,632	208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
事業整理損	—	117
減損損失	50	199
特別損失合計	50	318
税金等調整前当期純利益	2,287	2,623
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,573
法人税等調整額	(13)	(56)
法人税等合計	1,833	1,517
当期純利益	453	1,105
非支配株主に帰属する当期純利益	0	22
親会社株主に帰属する当期純利益	452	1,083

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	453	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1)	(559)
為替換算調整勘定	(183)	(1,341)
退職給付に係る調整額	374	(345)
その他の包括利益合計	189	(2,246)
包括利益	642	(1,141)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641	(1,163)
非支配株主に係る包括利益	0	22

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,503	16,602	(1,448)	48,190
当期変動額					
剰余金の配当			(452)		(452)
親会社株主に帰属する当期純利益			452		452
連結子会社株式追加取得による減少		(24)			(24)
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(32)		65	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(57)	0	65	8
当期末残高	16,533	16,445	16,602	(1,382)	48,199

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,442	1,479	745	(332)	9,334	717	58,242
当期変動額							
剰余金の配当							(452)
親会社株主に帰属する当期純利益							452
連結子会社株式追加取得による減少							(24)
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1)	—	(183)	374	189	23	212
当期変動額合計	(1)	—	(183)	374	189	23	221
当期末残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,445	16,602	(1,382)	48,199
当期変動額					
剰余金の配当			(543)		(543)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,083		1,083
連結子会社株式追加取得による減少					—
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(37)		80	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	(37)	539	80	583
当期末残高	16,533	16,408	17,142	(1,301)	48,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464
当期変動額							
剰余金の配当							(543)
親会社株主に帰属する当期純利益							1,083
連結子会社株式追加取得による減少							—
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(559)	—	(1,341)	(345)	(2,246)	20	(2,226)
当期変動額合計	(559)	—	(1,341)	(345)	(2,246)	20	(1,642)
当期末残高	6,880	1,479	(778)	(304)	7,277	760	56,821

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,287	2,623
減価償却費	5,650	5,716
減損損失	50	199
貸倒引当金の増減額	(12)	19
受取利息及び受取配当金	(369)	(356)
支払利息	538	928
賞与引当金の増減額	(36)	68
製品補償引当金の増減額	(26)	(24)
退職給付に係る資産負債の増減額	(142)	(95)
投資有価証券売却損益	(1,632)	(208)
投資有価証券評価損益	—	2
固定資産除売却損益	24	41
助成金収入	(29)	(179)
火災による損失	228	—
事業整理損	—	117
売上債権の増減額	108	(1,780)
棚卸資産の増減額	(788)	628
仕入債務の増減額	(170)	968
その他	(1,417)	211
小計	4,262	8,880
利息及び配当金の受取額	369	356
利息の支払額	(458)	(964)
損害保険金の受取額	174	1,021
助成金の受取額	29	179
法人税等の支払額又は還付額	(1,266)	(2,097)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	(28)
有形固定資産の取得による支出	(3,070)	(3,822)
有形固定資産の売却による収入	75	120
投資有価証券の取得による支出	(4)	(4)
投資有価証券の売却による収入	2,444	404
貸付けによる支出	(18)	(18)
貸付金の回収による収入	5	24
その他	(424)	(453)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(993)	(3,779)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,342	(428)
長期借入れによる収入	8,807	3,500
長期借入金の返済による支出	(10,278)	(5,196)
配当金の支払額	(453)	(544)
非支配株主への配当金の支払額	(1)	(1)
その他	(959)	(986)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,542)	(3,658)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4)	(143)
現金及び現金同等物の増減額	569	(205)
現金及び現金同等物の期首残高	10,503	11,072
現金及び現金同等物の期末残高	11,072	10,867

11年サマリー

会計年度	2013	2014 ^{※2}	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
会計年度											百万円	千米ドル ^{※1}
売上高	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	¥ 118,851	¥ 117,567	¥ 124,683	¥ 130,265	\$ 860,346
営業利益	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	2,091	1,463	793	1,261	8,328
経常利益	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	1,956	1,401	704	2,733	18,050
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	1,126	△5,917	452	1,083	7,152
設備投資額	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	5,377	3,825	3,682	5,062	33,432
減価償却費	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	6,217	6,176	5,650	5,716	37,751
研究開発費	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	2,655	2,784	2,707	2,578	17,026
会計年度末												
総資産	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	¥ 158,439	¥ 143,308	¥ 145,175	¥ 146,473	\$ 967,393
純資産	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	70,657	58,242	58,464	56,821	375,279
有利子負債	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	41,704	41,588	42,390	42,196	278,687
一株当たり情報 ^{※3}											円	米ドル ^{※1}
当期純利益	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	¥ 24.86	¥△130.99	¥ 10.00	¥ 23.90	\$ 0.15
純資産	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	1,549.84	1,272.86	1,275.00	1,235.52	8.16
配当金	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	21.00	12.00	12.00	13.00	0.08
その他の指標(財務)												
売上高営業利益率(%)	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	1.8	1.2	0.6	1.0	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	1.6	△9.3	0.8	1.9	
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	1.3	0.9	0.5	1.9	
自己資本比率(%)	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	44.2	40.1	39.8	38.3	
その他の指標(非財務)												
従業員数(人)	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855	3,808	3,658	3,505	3,460	
国内従業員数(人)	1,609	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695	1,676	1,726	1,653	1,652	
国外従業員数(人)	224	320	350	378	421	2,158	2,160	2,132	1,932	1,852	1,808	
女性従業員比率(%) ^{※4} (非公開の欧米子会社を除く)	N.A.	N.A.	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9	26.9	28.5	28.4	26.3	

※1 米ドル金額は、便宜上、2024年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=151.41円で換算しています。

※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。

※3 2016年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

※4 一部グループ会社を除く全社

企業情報

グループネットワーク

国外グループ会社 21社

- ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.

② 台湾積水化成品股份有限公司

③ 天津積水化成品有限公司

④ 積水化成品(蘇州)科技有限公司

⑤ 積水化成品(上海)国際貿易有限公司

⑥ 積水化成品(上海)精密塑料有限公司

⑦ 積水化成品(香港)有限公司
- ⑧ PT. Sekisui Kasei Indonesia

⑨ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.

⑩ Sekisui Kasei U.S.A., Inc.

⑪ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.

⑫ Sekisui Kasei Europe B.V.

⑬ Proseat Europe GmbH

⑭ Proseat GmbH + Co. KG
- ⑮ Proseat Verwaltung GmbH

⑯ Proseat Schwarzeide GmbH

⑰ Proseat LLP

⑱ Proseat SAS

⑲ Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.

⑳ Proseat Mladá Boleslav s.r.o.

㉑ Proseat Sp.zo.o

国内グループ会社 18社

- ① 株式会社積水化成品北海道

② 株式会社積水化成品東北

③ 株式会社積水化成品東部

④ 株式会社積水化成品ウレタン

⑤ 株式会社積水化成品関東

⑥ 株式会社積水化成品群馬

⑦ 株式会社積水化成品埼玉

⑧ 湘南積水工業株式会社

⑨ 株式会社積水化成品ヤマキユウ
- ⑩ 株式会社積水化成品中部

⑪ 株式会社積水化成品近江

⑫ 株式会社積水化成品滋賀

⑬ 株式会社積水化成品堺

⑭ 株式会社積水化成品関西

⑮ 株式会社積水化成品天理

⑯ 株式会社積水化成品西部

⑰ 株式会社積水化成品大分

⑱ 株式会社積水化成品沖縄

会社情報 (2024年3月31日時点)

社 名	積水化成品工業株式会社 (SEKISUI KASEI CO., LTD.)
本 社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設 立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	柏原 正人
従業員数	441名(単独) 3,460名(連結)
連結子会社	(国内) 18社 (国外) 21社
持分法適用 関連会社	0社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

営業品目 <セグメント別>

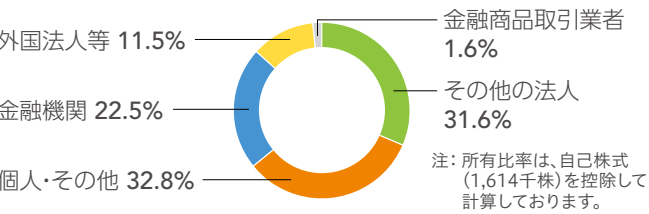
インダストリー分野	
市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat、これら成形加工品など
ヒューマンライフ分野	
市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

株式情報 (2024年3月31日時点)

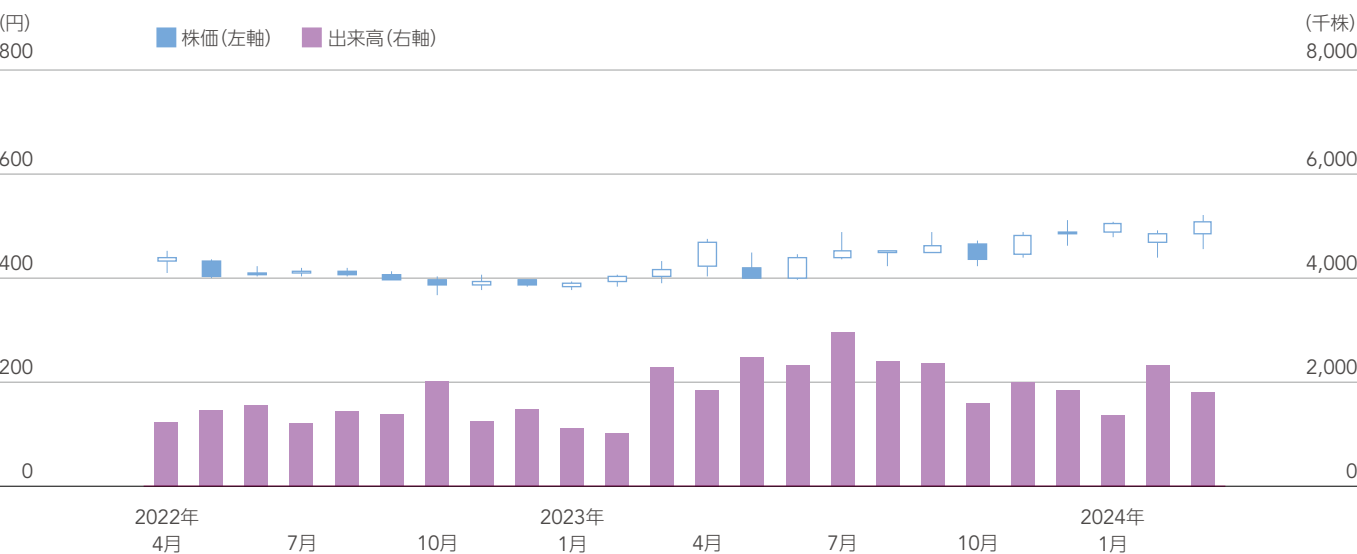
株式・株主の状況

定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	4228	
発行済株式総数	46,988,109株	
株主総数	9,676名	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人	

所有者別の株式分布状況



株価および出来高の推移



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuikasei.com/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先
コーポレート戦略本部 コーポレートコミュニケーション部
東京都新宿区西新宿2-7-1 〒163-0727
Tel. 03-3347-9711 Fax. 03-3344-2335

統合報告書2024 2024年10月発行

2410SD409.5-4000



この製品は、FSC®認証材および
管理原材料から作られています。



石油系溶剤を1%未満に抑えた植物性イン
キを使用し、VOCの発生を最小限に減ら
すことで大気汚染を防ぎます。



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷
資材を使用して、グリーンプリンティング認
定工場が印刷した環境配慮製品です。



現像液や湿し水を使わず、有害な廃液が出な
い「水なし印刷」を採用。さらに製造工程で排出
されたCO₂排出量を見る化し、同等量以上の
排出権を購入・オフセット（相殺）する「カーボン
オフセット」でCO₂を削減し、地球温暖化防止に
貢献しています。

CO₂削減に貢献しています！

カーボンオフセット

この印刷物は、環境省等が運用する「J-クレジット制度」を活用して
おり、国内のCO₂削減事業を支援しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。